

バングラデシュ国
ダッカ大学日本研究センター建設計画
予備調査報告書

平成19年10月
(2007年)

独立行政法人国際協力機構
(JICA)

序 文

日本政府は、バングラデシュ国政府の要請に基づき、同国のダッカ大学日本研究センター建設計画にかかる予備調査を行うことを決定し、独立行政法人国際協力機構がこの調査を実施しました。

当機構は、平成 19 年 9 月 1 日から 9 月 17 日まで予備調査団を現地に派遣しました。調査団は、バングラデシュ国側関係者と協議を行い、計画対象地域における現地調査を行いました。その後、帰国後の国内作業を経て、ここに本報告書完成の運びとなりました。この報告書が、今後の本案件の検討、関係者の参考として活用されれば幸いです。

改めて、本調査にご協力とご支援をいただいた関係各位に対し、心より感謝申し上げます。

平成 19 年 10 月

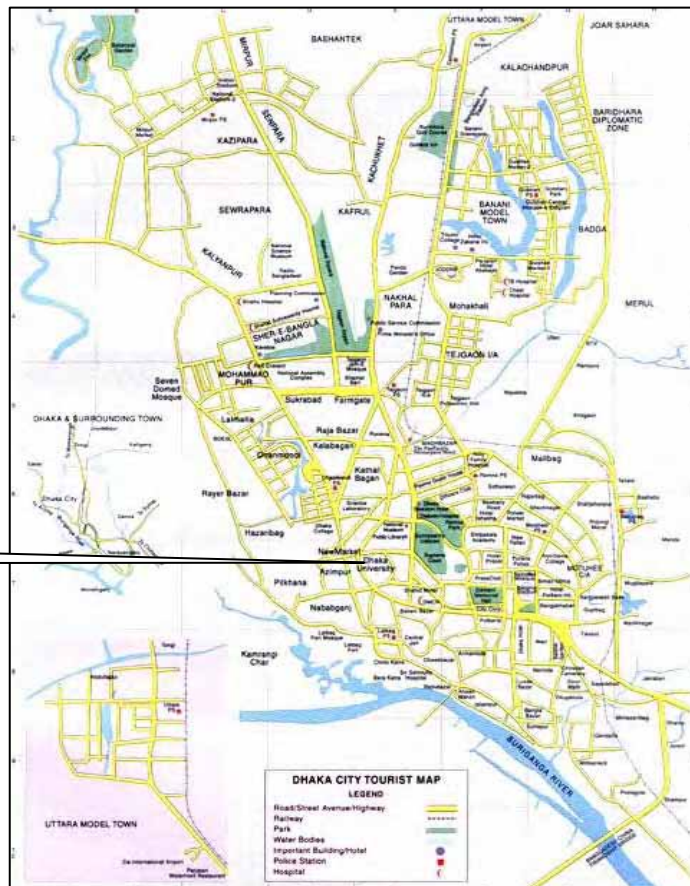
独立行政法人国際協力機構
無償資金協力部長 中川和夫

調査対象位置図

バングラデシュ国

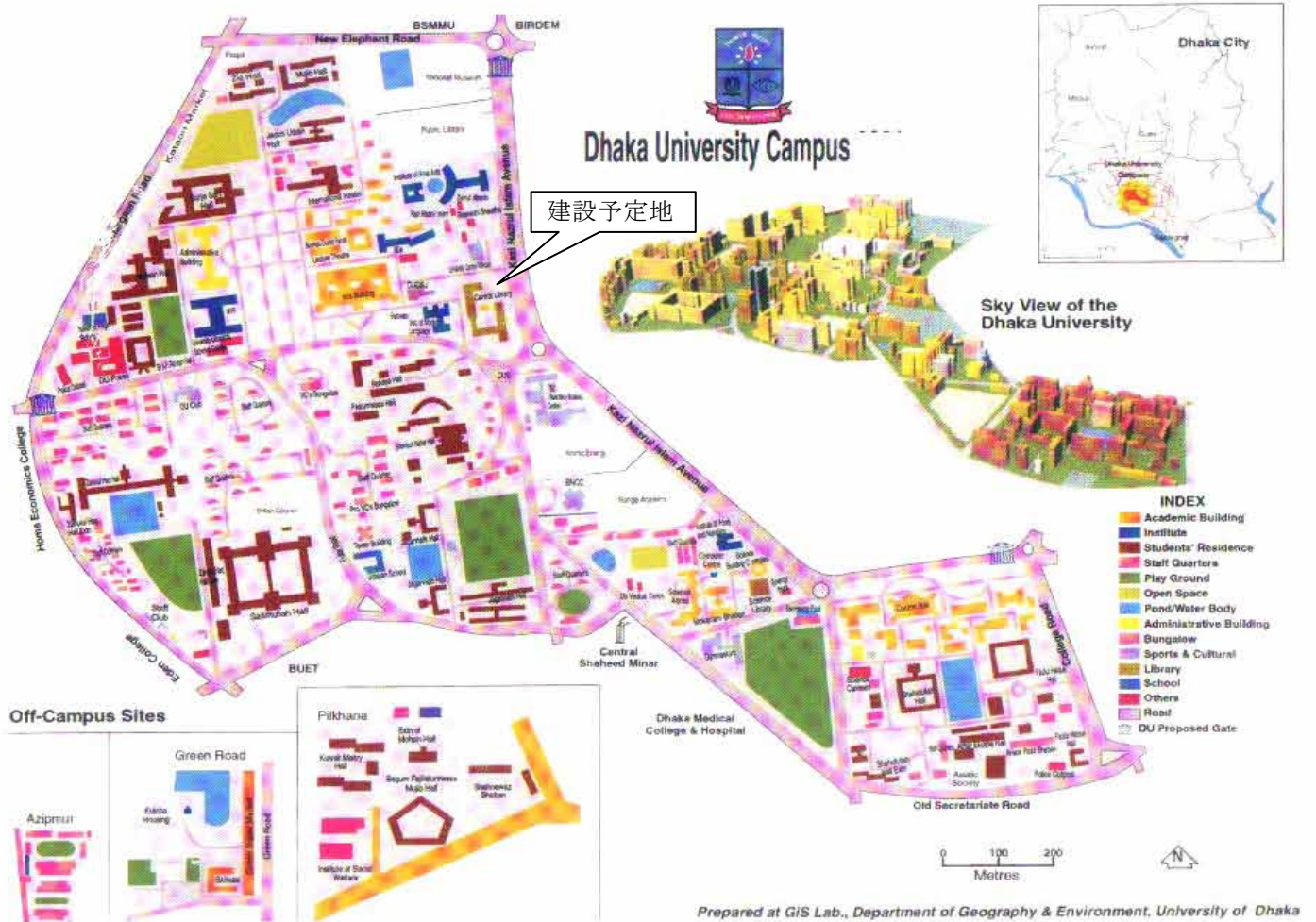


ダッカ市



ダッカ大学

ダッカ大学構内図



調査写真集



建設予定地
(右に図書館、左に電気室がある)



建設予定地北側の敷地内通路
(通路正面は門、左側はモスク)



建設予定地の前面道路
(正面にバス停がある)



建設予定地の西側の敷地内通路
(左から敷地、通路、図書館)



日本研究センター長室



日本研究センターの借用教室



I M L（現代言語研究所）



I M L 日本語学科 L L 教室



I M L 日本語学科 L L 機材



教員学生センターホール



ダッカ大学との協議
(右より学長、副学長、ラーマン教授)



ミニッツ署名
(ERD、ダッカ大学、JICA)



建設予定地の前面道路の電力引込電柱



ダッカ大学キャンパス内の深井戸



パグラ汚水処理場（第一沈殿槽）



建設現場：NGC社



建設現場：PC社



建設現場：HR社

図表リスト

図 3-1	ダッカ大学組織図	3-2
図 3-2	JSC 組織図	3-10
図 4-1	日本研究センター既存施設の平面図	4-3
図 4-2	バングラデシュ国地域別地震係数	4-4
図 5-1	本計画施設素案	5-7
表 3-1	学部及び課程別学生数	3-1
表 3-2	学部及び職責別教員数	3-1
表 3-3	日本研究ディプロマ・プログラムの学生数	3-3
表 3-4	日本研究修士（MJS）プログラムの学生数	3-4
表 3-5	MJS プログラム第 1 期生の実際の履修パターン	3-5
表 3-6	MJS プログラム授業科目の担当教員	3-6
表 3-7	JSC の予算	3-10
表 3-8	JSC が開催した会議等の実績	3-11
表 4-1	概略事業費の想定	4-8

略 語 表

BIIS	Bangladesh Institute of International and Strategic Studies (バングラデシュ国際戦略研究所)
BNBC	Bangladesh National Building Code (バングラデシュ国家建設基準法)
BRAC	Bangladesh Rural Advancement Committee (バングラデシュ農村向上委員会)
BUET	Bangladesh University of Engineering and Technology (バングラデシュ工科大学)
BTT	Bangladesh Telephone & Telegraph Board (バングラデシュ電話電報公社)
CIRDAP	Centre on Integrated Rural Development for Asia and the Pacific (アジア太平洋総合農村開発センター)
DESA	Dakha Electric Supply Authority (ダッカ電力公社)
DWASA	Dhaka Water Supply and Sewage Authority (ダッカ市上下水道公社)
ELT	English Language for Teaching (英語教授法)
ERD	Economic Relations Division (対外経済協力局)
GSID	Graduate School of International Development (名古屋大学大学院国際開発研究科)
IBA	Institute of Business Administration (ダッカ大学経営大学院)
IIT	Institute of Information Technology (情報技術研究所)
IJS	Institute of Japan Study (日本研究所)
IML	Institute of Modern Languages (現代言語研究所)
JDS	Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship (留学生支援無償事業)
JICA	Japan International Cooperation Agency (国際協力機構)
JICE	Japan International Cooperation Center (国際協力センター)
JOCV	Japan Overseas Cooperation Volunteer (青年海外協力隊)
JSC	Japan Study Center (日本研究センター)
JUAAB	Japanese Universities Alumni Association in Bangladesh (バングラデシュ日本留学同窓生協会)
MCBCR	Metropolitan City Building Construction Regulations (ダッカ市建設条例)
MHPW	Ministry of Housing and Public Works (住宅公共事業省)
MJS	Master in Japanese Studies (日本研究修士)
ODA	Official Development Assistance (政府開発援助)
SAARC	South Asian Association for Regional Cooperation (南アジア地域協力連合)
UD	University of Dhaka (ダッカ大学)

目 次

序文

調査対象位置図

調査写真集

図表リスト

略語表

第1章 調査概要	1-1
1-1 要請内容	1-1
1-2 調査目的	1-1
1-3 調査団の構成	1-2
1-4 調査日程	1-2
1-5 主要面談者	1-2
1-6 調査結果概要	1-2
1-6-1 ダッカ大学側との協議結果および日本研究センターの活動状況	1-2
1-6-2 他機関・外部機関との交流の可能性	1-3
1-6-3 建設予定地状況、施設計画および建設事情	1-3
1-6-4 結論要約	1-3
第2章 要請の確認	2-1
2-1 要請の経緯・背景	2-1
2-2 要請の内容	2-1
2-3 要請内容の妥当性の検討	2-2
2-3-1 実施・運営維持管理体制	2-2
2-3-2 施設コンポーネントの妥当性	2-2
第3章 実施機関の概要	3-1
3-1 ダッカ大学	3-1
3-2 日本研究センター（JSC）	3-2
3-2-1 沿革	3-2
3-2-2 提供プログラム	3-3
3-2-3 授業実施体制	3-7
3-2-4 組織・予算	3-9
3-3 日本研究の現状	3-11
3-4 日本語教育の現状	3-12
3-4-1 現代言語研究所（IML）	3-12
3-4-2 IML 日本語学科	3-12
3-5 日・バ間の文化・学術交流の現状	3-13

3-5-1	在バングラデシュ日本国大使館	3-13
3-5-2	バングラデシュ日本留学生同窓生協会（JUAAB）	3-14
3-5-3	国際協力センター（JICE）	3-14

第4章	建設予定地の概要	4-1
4-1	建設予定地の自然状況	4-1
4-2	建設予定地のインフラ整備状況	4-2
4-3	既存施設の概況	4-3
4-4	建設予定地の建設事情	4-3
4-5	建設工期	4-8
4-6	事業費	4-8

第5章	結論・提言	5-1
5-1	肯定的側面と懸念される側面	5-1
5-1-1	JSC の活動の総括	5-1
5-1-2	JSC の肯定的側面と懸念される側面	5-1
5-2	案件の妥当性、必要性、緊急性	5-2
5-3	結論	5-3
5-4	提言＝基本設計調査の実施検討に向けて	5-4
5-4-1	今後注視・確認すべき事項	5-4
5-4-2	施設計画に関する留意事項	5-4
5-4-3	協力の規模・コンポーネントのあり方	5-6

<添付資料>

1	調査日程
2	主要面談者
A1.	協議議事録（ミニッツ）
A2.	JSC 予算
A3.	JSC ディプロマ・プログラム新聞公告
A4.	JSC 修士プログラム新聞公告
A5.	JSC 修士プログラム試験問題
A6.	JSC 教員のステータス、所属、教授科目及び学位
A7.	修士プログラム担当教員の学歴と生年月日
A8.	2006-07 年度第1学期の2つの授業科目の期末試験問題
B1.	ダッカ大学キャンパス配置図
B2.	建設予定地概略図
B3.	ダッカ大学土地所有権証書
C.	収集資料リスト

第 1 章 調査概要

第1章 調査概要

1-1 要請内容

本案件は、バングラデシュ人民共和国（以下「バ」国）の中心的な高等教育機関であるダッカ大学において日本研究の修士プログラムを実施する「日本研究センター」の講義等の実施に必要な施設の建設について、「バ」国より日本に対し、一般文化無償資金協力による支援の要請があったものである。

日・「バ」両国においては2005年に「文化交流計画（Cultural Exchange Programme）」が取り結ばれており、日－「バ」両国の学術交流、文化交流等の促進を通じた両国の友好関係の強化が確認されている。

「バ」国における日本研究の推進、および日－「バ」両国の学術交流、文化交流の拠点としての役割を期待される同センターは、現状非常に手狭であり、パーマネントかつ十分な施設規模を有していないため、今般の要請に至った。

要請内容は、教室、図書室、ロビー、コンファレンスホール、インフォメーションセンター等を含む日本研究センター用の施設の建設および家具、研究機材の調達である。

1-2 調査目的

プロジェクトの背景、目的及び内容を把握し、本案件を一般文化無償資金協力で行うことの妥当性、必要性を検討することを目的として、本予備調査を行った。

同センターの活動実態、実施体制については不明な点が多かったため、現状に関する十分な確認が必要であるとともに、日本との学術、文化交流を深める拠点施設として、長期にわたり適切に活用されるか否か、先方の運営計画の実行可能性を検証することが重要であった。そのため、同センターについて、まずは「バ」側に現時点でどのような計画・準備があるのか、十分聴取することを主眼とした。

また、学内外の関係機関および現地日本人社会等に「日本研究センター」の名のもと広く活用され親しまれる可能性についても検証するため、それらの活用ニーズについても情報収集を行うこととした。さらに、一般文化無償資金協力の上限額、および活動実態に即した施設規模の絞り込みの可否についても調査のポイントとした。

なお、先方政府に対しては、将来の基本設計調査や案件実施については現段階では全くの白紙であり、調査団は中立的なスタンスで情報収集を行うことについて理解を得つつ、調査を進めた。

本調査においては、以下の事項を、今後の本案件への協力の可能性を検討する上での重要な視点と捉えた。

ア 日本研究センターにおける修士プログラムが着実な運営を行っているか否か。

イ 現状の日本研究センターの活動のみに無償資金を投入するのは過大であり、ダッカ大学を中心に、より多くの研究者、学生に幅広く有効活用される施設とすること、そのために、現代言語研究所やその他関係学部との効果的な連携など、多面的な活用方法について実現性ある計画を有すること。

ウ 一般文化無償の上限額内で対応するためには、要請の施設規模（延床面積 3255 m²）については半分程度の規模への絞込みが必要と想定され、この上限額内で先方意向、必要性および妥当性を満たす規模設定について合意が可能であること。

エ 運営担当者の配置、費用など、十分な運営維持管理能力が確保されること。

オ 同センターを活用した学術交流、文化交流について、継続的な活用計画が確認されること。

1-3 調査団の構成

長 英一郎	総括	JICAバングラデシュ事務所 次長
相良 冬木	計画管理	JICA無償資金協力部業務第1グループ 情報通信・ガバナンスチーム 主任
高橋 悟	運営計画	有限会社アイエムジー
佐々木 史郎	施設計画	株式会社設計計画

1-4 調査日程

資料 1 参照。

1-5 主要面談者

資料 2 参照。

1-6 調査結果概要

1-6-1 ダッカ大学側との協議結果および日本研究センターの活動状況

ダッカ大学学長以下大学者からは本件実施について強い期待が示され、運営維持管理面についても、日本研究センターを大学組織としてサポートする旨、強いコミットが示された。

日本研究センター（JSC）はダッカ大学社会学部政治学科のラーマン教授の強いリーダーシップの下、1994年に緩やかなフォーラムの形で発足し、2002年に同大学内の研究センターとして正式に設立認可された。同年に1年課程の日本研究ディプロマ・プログラムを開講し、2006年にJSCはディプロマ・プログラムを発展させ、日本研究修士（MJS）プログラムを開講した。調査時点（2007年9月）は初年度が終了した段階であり、第2年度も順調に授業が実施されれば、2008年6月には最初の卒業生（修士号取得者）が輩出される見込みである。

MJSプログラムでは基礎科目、必修科目、選択科目を含め計10科目を修了する必要があるが、現在10名の教員が関与しているが、講師不足の理由により実際には提供できていない選択科目があるなど、その授業実施体制は未だ脆弱な点が見られた。特に専任教員の現状ラインナップは、学問的な厚みの観点では十分とは言えず、学問的蓄積は緒に就いたばかりと考えられる。

一方、運営面に関しては、現時点では多数の入学希望者の中から安定的に学生を確保している。学生への聴き取りにおいては、日本の文化、歴史、社会構造、法律などについて理解を深めたい

という純粋に学問的な欲求や、幅広い知見を得て各自の業務の役に立てたいとの志望動機が窺われた。また、教員や授業の内容については総じて高く評価していた。一方、現有施設は大学院の施設としてはあまりにも貧弱であり、JSC の独自施設を切望する声も聞かれた。現在、授業のために借用している教室は、社会学部棟にある 1 教室と JSC 所長室の 2 部屋であり、いずれも手狭であるとともに、専用の施設は保有していない。

1-6-2 他機関・外部機関との交流の可能性

ダッカ大学側は、将来の JSC の施設が確保された場合には、学内外の日本関連の学術機関、研究者、学生、団体への貸し出し、協働など、オープンかつ最大限の活用を図りたいとの意向を示した。一方、同大学内で日本語教育を行っている現代言語研究所（IML）は特定の学部に所属しない独立した学内機関であり、仮に JSC が新しい施設を保有したとしても、互いに別組織であるため、施設の一部を借りることは心情的に申し出にくいとのコメントもあった。

JSC はこれまで文化交流等のイベントも時々開催しているが、独自の施設を保有していないため、学内の教室や講堂をその都度借用せざるを得ず、150～200 名程度を収容する専用施設があれば有効との説明があった。

我が国との交流事業に関しては、国際交流基金による日本の大学教員の派遣のほか、在バングラデシュ日本国大使館による文化事業、バングラデシュ日本留学同窓生協会（JUAAB）による文化的・人的交流促進の催しや日本留学についての啓発活動、国際協力センター（JICE）による留学生支援無償事業でのオリエンテーションなどの活動が当地で行われており、いずれもこれらの活動場所の確保ニーズが認められた。

1-6-3 建設予定地状況、施設計画および建設事情

建設予定地については、ダッカ大学により大学敷地内にすでに確保されており、土地所有権証書も提出された。平坦な更地で道路に隣接しており、バス停留所にも近く、立地条件としては恵まれた場所に位置する。また、大学敷地内は給水、下水、電気設備が整備されている。

施設規模に関して、一般文化無償資金協力の上限額内で対応する必要があること、また運営維持管理の負担の軽減も考慮し、仮に実施が検討される場合は、規模縮小する必要があることを先方に説明し、要請された宿泊施設、駐車場、エレベータ等については協力対象外となることが前提との点について先方の基本了解を得た。

ダッカ市における建設事情に関しては、業務実績、経験、能力等の十分な確認が必要ではあるが、本案件を無償資金協力で実施する際の活用が可能なレベルの現地コンサルタント、現地建設業者が存在することが確認された。

1-6-4 結論要約

本件を一般文化無償資金協力として協力することは、バ国の最高学府の一つであるダッカ大学において我が国のプレゼンスを内外に示し、同国内における両国間の文化・学術交流を恒常的に行っていく拠点施設を JSC が保有するという点で実施の意義自体は大きく、効果ある協力になり

得ると思料される。また、2005 年に両国間で取り結ばれた「文化交流計画」の目的にも資すると考えられる。

さらに、MJS プログラム受講生も切実に訴えているように、現状 JSC は物理的に手狭であり、十分な学究活動にふさわしい施設がなく、いわゆる大学院レベルの教育・研究機関としては大きく見劣りする点においても施設整備の必要性は認められる。また、コンファレンスホールについても、JSC のみならず外部機関による有効活用も确实視される。

一方、JSC が今後優良機関となっていくためには、教員不足の解消を中心に、学術面においてより一層の厚みを増す努力が不可欠であり、当面の MJS プログラム運営における教員不足という脆弱性は看過できない状況にある。

これらから、今次調査では、JSC 施設建設のニーズ、周辺事情の確認はできたものの、同センターの根幹である MJS プログラムにおける講師陣の確保等に懸念事項を有することから、現時点において本案件の基本設計調査の実施是非を判断することは極めて困難であると考えられた。

したがって、今後 MJS プログラムが順調に運営され、確実に軌道に乗るか否か、一定期間モニタリングを継続し、その上で見極めるべきと考えられる。少なくとも MJS プログラムの第 1 期生の卒業状況と修士号の取得状況は確認した上で、今後の支援のあり方を検討することが望ましいと考えられる。

なお、将来の基本設計調査の実施是非に関する検討材料として活用し得るよう、日本研究センターの運営について、今後注視・確認すべき事項と確認時期を具体的に整理し、本調査の提言として付した。

第 2 章 要請の確認

第2章 要請の確認

2-1 要請の経緯・背景

「バ」国は独立後、長年にわたり軍事政権（1975-1990）が続いたが、1991年の憲法改正で議員内閣制へと体制を変更して以降民主化が定着している。最近では、過去10年にわたり毎年約5%の経済成長を続けてきた。その結果貧困人口比率は低下し、同時に社会開発指標も改善している。しかし、未だに1億4千万人以上の人口の半分以上が貧困層であり、一人当たりの年間国民所得は約450米ドルに過ぎず、経済開発、社会開発、ガバナンスにおいて様々な課題を依然として抱えている。

外交政策においては、穏健かつ民主的なイスラム国家として活発な外交を展開しており、近隣諸国・イスラム諸国との友好関係維持、日本を含む主要援助国との協力関係強化を進めている。また、南アジア地域の安定化に努めているほか、南アジア地域協力連合（South Asia Association for Regional Development: SAARC）を提唱するなど、地域協力の強化を進めている。

現政権は「東方政策」を提唱し、東南アジア及び南アジア諸国との経済関係強化を推進している。日・バ両国においても幅広い分野における緊密かつ友好的な関係を確認しており、2005年には我が国政府との間で「文化交流計画」が取り結ばれた。この文化交流計画は、教育、文化、ジャーナリズム及び青年交流等について協力を進め、友好関係を強化するため、文化面における長期にわたる協力のための条件を整備することを目的としている。この計画の中に、「高等教育・研究機関、教授学生等の間の交流促進」という項目があり、日本と「バ」国の教育分野における相互交流を推進することが確認されている。

「バ」国における高等教育機関の中でも中心的な存在であるダッカ大学は1972年より日本語教育を開始し、現在は現代言語研究所（Institute of Modern Languages: IML）日本語学科が4段階のコース（各1年課程）を提供している。同コースには1974年から1998年までの間、国際交流基金からの日本語専門家派遣が行われ、現在ではJICAによる青年海外協力隊（日本語教師）の派遣も行われており、「バ」国における日本語教育の拠点となっている。

また同大学には、日本に対する知識と理解を深めることを目的とした日本研究センター（1994年発足、2002年正式設立）があり、主に日本と「バ」国の政治、社会、経済関係の研究を行っている。最近では、国際交流基金の日本研究専門家派遣による支援のもと、我が国の大学からの客員講師の受け入れも行っている。2006年には日本研究の修士プログラムを開講し、「バ」国における日本研究の拠点としての機能の充実に図るとともに、日本と「バ」国の学術交流の中核を担う機関としての役割も期待されている。

しかし、同センターは非常に手狭であり、十分な講義や会議を行い、かつ日本研究及び日本と「バ」国の学術交流の中核となりうるパーマネントの施設を保有していないため、大学構内に新たな施設の建設が必要であるとして、「バ」国政府は一般文化無償資金協力による支援を我が国に対して要請してきたものである。

2-2 要請の内容

本プロジェクトに係る「バ」国政府からの要請内容を以下に示す。

(1) 施設

鉄筋コンクリート造の 5 階建て延べ床面積約 3,360m² (36,161sft) で、施設内容は以下の通りである。(括弧内はコンポーネント数)

駐車場、守衛室 (1)、ロビー、コンファレンスホール (1)、ディレクター室 (3)、リサーチ助手室 (5)、インフォメーションセンター (1)、リサーチ室 (3)、教室 (3)、図書室 (1)、宿舎 (5 室)、食堂 (1)、厨房 (1)、便所及び倉庫、エレベーター、電気室、発電機室、空調設備、外構

(2) 機材

家具、研究機材

2-3 要請内容の妥当性の検討

2-3-1 実施・運営維持管理体制

本案件の要請は、もともとはダッカ大学日本研究センターの所長であるラーマン教授の発意に基づくものであるが、今次調査における学長、副学長との面会の際に、同大学としても本案件の実現を強く望んでおり、建設後のセンターの持続的運営についても万全の資金的支援を行う用意があることが確認された (ミニッツ記載済み)。

同大学の組織図は後述する第 3 章の図 3-1 のとおりであり、日本研究センターは付属の 18 の研究センターのうちの 1 つである。同センターの活動状況等については第 3 章で詳述するが、現在提供している修士プログラムの提供に関しては授業実施面において (特にフルタイムの正規教員が少ないことが) 不安材料として挙げられる。

また、施設の建設・維持管理については財務部長の下にある営繕課 (Engineering Office) が担当しており、約 25 名の技師が勤務している。同課は基本的に施設の建設・維持管理を担当しているが、機材の維持管理については各学部、研究所、研究センターが責任を負っている。日本研究センターの 2006-07 年度予算は計画ベースで 1,504,140 タカであり、そのうち機材維持管理費は 40,000 タカである (予算の詳細については第 3 章及び添付資料 A2 を参照)。

2-3-2 施設コンポーネントの妥当性

現在の活動としては修士プログラムが開設されており、1 学年の定員 30 名である。2007-08 年度からは年間 60 名の学生が学ぶことになる。スタッフは常勤教員 3 名、他学科の教員 3 名、非常勤教員 4 名、合計 10 名にて運営されている。よって、教育・研究活動に必要な教室、スタッフのための諸室 (ディレクター室、リサーチ室、リサーチ助手室等) は必要不可欠なものである。コンファレンスホールも、貸し出しによる運営費確保の一助になることが期待され、有効であると判断される。図書室も研究活動に必要であるが、要請された図書室は約 37m² と小規模である。図書室は情報収集のためのスペースであるため、インフォメーションセンターと一体に計画し、

十分な閲覧・蔵書スペース、コンピューターコーナー等を備えた計画内容とすることが望まれる。しかしながら、1階の駐車場は敷地周辺に設置可能であり、5階に計画されている宿舎も職員、生徒とも通勤、通学が前提であるため、駐車場、宿舎及び宿舎に付設されている食堂、厨房の必要性は認められない。また要請された施設は3階建てにて計画することが可能、かつ、階段での昇降が可能であるため、エレベーターの設置の必要性も認められない。よって、要請内容のうち、駐車場、宿舎、エレベーターについては計画内容から除外することが妥当であると判断される。

第 3 章 実施機関の概要

第3章 実施機関の概要

3-1 ダッカ大学

ダッカ大学（University of Dhaka: UD）は1921年に設立された国立大学であり、現在29ある国立大学の中でも最も教育・研究水準の高い学府として一般的に認知されている。同大学には下表に示した7学部があるが、これに加えて9つの研究所（Institute）と18の研究センター（Research Center）にも教員と学生が在籍しており、総勢約1300人の教員のもと約3万人の学生が学んでいる。

表 3-1 学部及び課程別学生数

学部	学科数	学士課程	修士課程	博士課程	合計
Arts	13	4,654	1,076	97	5,827
Science	9	2,782	560	35	3,377
Law	1	559	96	1	656
Business Studies	6	3,226	712	11	3,949
Social Science	11	4,149	1,038	32	5,219
Biological Science	9	1,589	326	48	1,963
Pharmacy	3	250	60	0	310
合計	52	17,209	3,868	224	21,301

出所：日本研究センター資料（当方質問票に対する先方回答）

表 3-2 学部及び職責別教員数

学部	講師	助教授	准教授	教授	合計
Arts	47	57	48	99	251
Science	48	60	43	122	273
Law	2	16	3	10	31
Business Studies	30	31	25	73	159
Social Science	29	63	17	89	198
Biological Science	31	22	23	102	178
Pharmacy	4	6	6	15	31
合計	191	255	165	510	1,121

出所：日本研究センター資料（当方質問票に対する先方回答）

研究所（Institute）については、以下の9つがあり、それぞれがどの学部にも属せずに学問的自治を維持しつつ、ディプロマ、修士、博士など多様なプログラムを提供している。

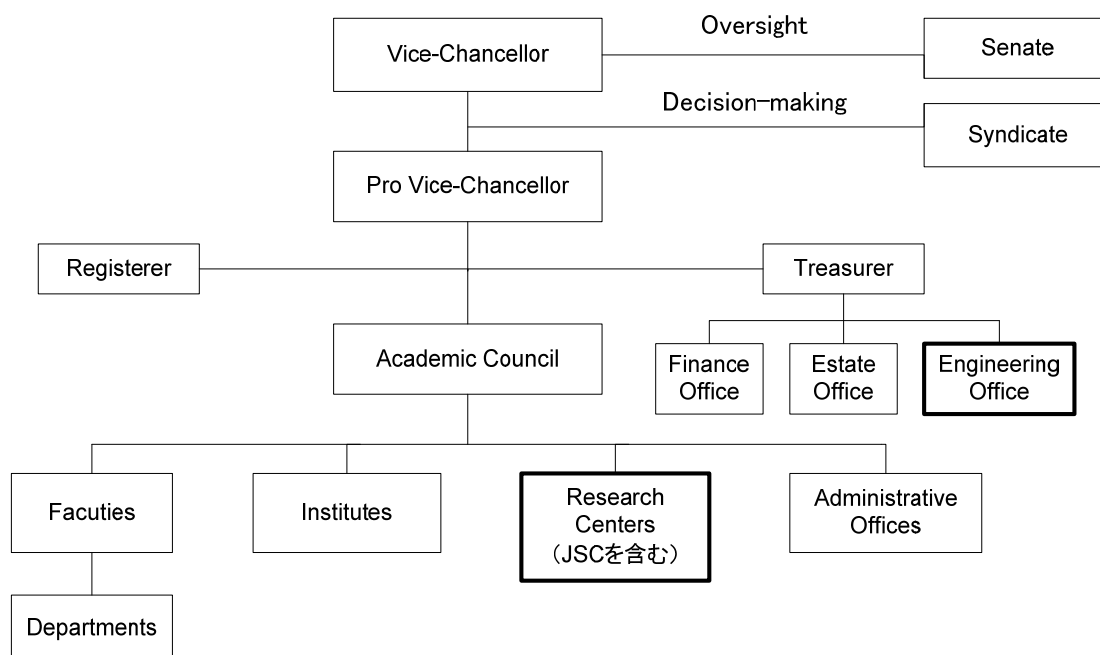
- Institute of Modern Languages
- Institute of Education and Research
- Institute of Statistical Research and Training
- Institute of Business Administration
- Institute of Nutrition and Food Science

- Institute of Social Welfare and Research
- Institute of Fine Arts
- Institute of Health Economics
- Institute of Information technology

なお、研究センター（Research Center）については、その数が多いためここでは列挙しないが、修士プログラムを提供しているのは、次節で述べる日本研究センター（Japanese Study Center: JSC）だけである。また特定の国名を冠した名称のセンターも JSC だけである。

ちなみに、ダッカ大学全体の組織図は下図のとおりである。評議員会（Senate）と理事会（Syndicate）が大学全体の監督と意思決定に関与し、財務部長が予算及び財産を管理し、教授会（Academic Council）が学問的な審議を行う仕組みとなっている。

図3-1 ダッカ大学組織図



出所：ラーマン教授及びマムン講師からの聞き取り調査により作成(先方確認済み)

3-2 日本研究センター（JSC）

3-2-1 沿革

日本研究センター（Japan Study Center: JSC）は、ダッカ大学社会学部政治学科のラーマン教授が中心となり、日本の政治、経済、文化等に関心を寄せる教員・学識者の緩やかな交流の場（forum）

として 1994 年に発足した。その後 JSC は同大学等の支援を得て予算を獲得し、ニュースレターを発行したり¹、セミナーを開催するなどして積極的に活動して実績を作り、2002 年 2 月に大学内の正式な研究センターの一つとして承認された²。その後 2002 年から日本研究ディプロマ・プログラム（Diploma in Japanese Studies Program）の提供を開始し、さらに 2006 年から日本研究修士（Master in Japanese Studies: MJS）プログラムを開講した。JSC の所長は 2002 年以降、同大学社会学部政治学科に所属するラーマン教授が務めている。

3-2-2 提供プログラム

(1) ディプロマ・プログラム

現在 JSC は大学内ではどの学部にも所属せず、独立性を確保された組織として活動している³。上述のとおり JSC は 2002 年に日本研究ディプロマ・プログラム（1 年課程）を開講した。各年度の入学者数及び修了者数は下表のとおりである。なお、入学資格は大卒以上であり、入学案内は新聞で公告される（添付資料 A3 参照）。選考に際しては書類審査と筆記試験によって人数が絞り込まれ、面接を経て最終的な合格者が決定する。2005 年の第 4 期生に関しては 7 月 16 日に新聞（The Daily Star）に入学案内が掲載され、8 月 6 日に筆記試験が実施された。

表 3-3 日本研究ディプロマ・プログラムの学生数

期	年	入学者数	修了者数	修了率
第 1 期生	2002-2003 年	50 人	35 人	70%
第 2 期生	2003-2004 年	50 人	31 人	62%
第 3 期生	2004-2005 年	50 人	32 人	64%
第 4 期生	2005-2006 年	50 人	36 人	72%
第 5 期生	2006-2007 年	募集せず	—	—
第 6 期生	2007-2008 年	募集せず	—	—
合 計		200 人	134 人	68%

出所：JSC 資料

ラーマン教授の説明によれば、2006 年にディプロマ・プログラムを修士プログラムに格上げする形で後者を開講したため、前者の学生募集は行わず、現在も行っていない。ただし、同教授としては修士プログラムの運営が軌道に乗った時点でディプロマ・プログラムを再開したいとのことである。

(2) 修士プログラム

日本研究修士（MJS）プログラム（2 年課程）は 2006 年から提供され、第 1 期生として 30 人が入学し、第 2 期生についても 30 人が入学を認められた（表 3-4 参照）。入学資格はディプロマ・プログラムと同様に大卒以上であり、入学案内は新聞で公告される（添付資料 A4 参照）。選考に

¹ ニュースレターについては資金不足によりここ数年は発刊されていない。

² The Constitution of Japan Study Center (JSC), University of Dhaka（2002 年 2 月 6 日付け）にて、ダッカ大学内の正式なセンターとして承認された。

³ ラーマン教授は文中のように説明しているが、現時点で有効な上記の Constitution（定款）によれば、JSC はダッカ大学社会学部下にあると明記されている。

際しては書類審査と筆記試験により人数が絞り込まれ、面接を経て最終的な合格者が決定する。2007年の第2期生に関しては7月13日に新聞（The Daily Star）に入学案内が掲載され、8月17日に筆記試験が実施された。2006年と2007年に実際に出題された試験問題は添付資料A5のとおりである。

2007年8月21日の学部同士のサッカーの試合中に学生と軍隊との間の些細な口論に端を発した騒いが大規模な暴動に発展したため、その後大学当局は大学を当面閉鎖し、現時点では10月28日を始業とする予定である。このように政治的不穏状態が構内に引き続き残っているため、2007年度の第1学期の授業はまだ開始されていない。また第1期生についても授業は終了しているものの、2006-07年度第2学期の期末試験は実施されていない状況にある。

なお、ラーマン教授は修士課程の学生を倍増するほか、博士課程も開講したいとしている。さらに本案件が実現し独自の施設を保有できた際には、現在のセンターを研究所に格上げし、日本研究所（Institute of Japan Studies）とする具体的構想を抱いており、すでに研究所としての定款の草稿も作成済みである（今次調査で入手。収集資料リスト参照）。

表 3-4 日本研究修士（MJS）プログラムの学生数

期	年	男性	女性	合計	応募者数	倍率
第1期生	2006-2007年	22人	8人	30人	204人	6.8倍
第2期生	2007-2008年	26人	4人	30人	117人	3.9倍
合 計		48人	12人	60人	321人	5.35倍

出所：JSC 資料

上表に示した MJS プログラムの学生の約3分の1は仕事をしていない学生であり、約3分の2が昼間働いている社会人学生とのことである。今次調査においては第1期生30名のうち4名と面談して聞き取り調査を行うことができた。その4名のプロフィールは以下のとおりである。

職業	最終学歴	性別	性別
1. 国家公務員（保健・家庭福祉省）	学士	41	男性
2. 弁護士	修士	34	男性
3. 英語教師（現在は休業中につき専業主婦）	修士	29	女性
4. NGO（Bangladesh Rural Advancement Committee: BRAC）	修士	27	女性

限られた人数ではあったが、彼らの入学動機としては、第二次世界大戦後に飛躍的に発展した日本の文化、歴史、社会構造、法律（特に憲法）などについて理解を深めたいという純粋に学問的な欲求に基づくものが多かった。ただし、女性2名に関しては特に日本語に関心があるようで、LL 機材のより一層の充実を望む声が寄せられた。他方、男性1名（弁護士）は日本語そのものには関心を持っていないとのコメントがあった。

またこの女性2名ともう1名の男性（国家公務員）から、本プログラム修了後は日本語もしくは

は日本研究において博士号まで取得したいとの希望が表明された。女性 2 名に関しては将来何らかの研究職に就きたいとのことであり、国家公務員（保健・家庭福祉省）の男性は、学び得た成果をバ国の保健政策立案や患者の満足度向上に役立てたいとのことであった。また、弁護士の男性は自身の視野を広げることによって専門業務に役立てたいとのことであった。

(3) カリキュラム（MJS プログラム）

ここでは現在提供中の MJS プログラムについて述べる⁴。同プログラムを終えて修士号を取得するためには、基礎科目 2、必修科目 4、選択科目 4（全 6 科目中 4 科目を選択）の計 10 科目を修了する必要がある。また、これに加えて修士論文の提出が義務付けられている。表 3-5 は 2006-07 年度に学生が実際に履修したパターンである。この表に示されているように基礎科目と必修科目は通年授業であり、選択科目は半期授業である。

表 3-5 MJS プログラム第 1 期生の実際の履修パターン

授業科目	学年・学期	初年度（2006-07）		2 年度（2007-08）	
		1 学期	2 学期	3 学期	4 学期
< 基礎科目 >					
Elementary Language Course 1 (Japanese)		●	●	—	—
Elementary Language Course 2 (Japanese)		—	—	○	○
< 必修科目 >					
Japanese History and Civilization		●	●	—	—
Modernization and Economic Development in Japan		●	●	—	—
Japanese Politics and Governance		—	—	○	○
Japan in International Affairs		—	—	○	○
< 選択科目（以下の 6 科目から 4 科目を選択） >					
Education and Socialization in Japan			●	—	—
Japan and Asia-Pacific Region					
Japan and South Asia with Special Reference to Bangladesh					
Contemporary Japanese Society		●		—	—
Science and Technology in Japan					
Environmental Issues and Concern in Japan					

出所：JSC からの聞き取り調査により作成。

注：●は初年度（2006-06）に学生が実際に履修した科目。○は次年度（2007-08）に学生が履修する予定の科目。

⁴ ディプロマ・プログラムにおいても、「Japan in International Affairs」、「Japan and Asia-Pacific Region」といった、修士プログラムと同一名称の科目が提供されたが、授業内容については後者のほうがより幅広く深みもあるとのことである。

また下表は各科目の担当教員の一覧である。このうち 2 つの選択科目において担当教員が不在（未採用）となっている。

表 3-6 MJS プログラム授業科目の担当教員

種類	授業科目	担当教員氏名
基礎科目	Elementary Language Course 1 (Japanese)	Ms. Tamie Rahman Md. Ali Reza
	Elementary Language Course 2 (Japanese)	Ms. Tamie Rahman Md. Ali Reza
必修科目	Japanese History and Civilization	Dr. M. Jashim Uddin
	Modernization and Economic Development in Japan	Prof. Dr. Ataur Rahman Dr. Mostafizur Rahman
	Japanese Politics and Governance	Prof. Dr. Ataur Rahman Md. Ali Reza Prof. Kamal Ahmed
	Japan in International Affairs	Dr. M. Jashim Uddin Prof. Kamal Ahmed Prof. Prof. Rukshana Kebria
選択科目	Education and Socialization in Japan	Abdullah- Al- Mamun
	Japan and Asia-Pacific Region	不在（未採用）
	Japan & South Asia with Special Reference to Bangladesh	Dr. M. Jashim Uddin
	Contemporary Japanese Society	Abdullah-Al-Mamun
	Science and Technology in Japan	Prof. Md. Mozammel Hoq
	Environmental Issues and Concern in Japan	不在（未採用）

出所：JSC からの聞き取り調査により作成。

(4) 授業料

ディプロマ・プログラムの授業料は入学金を含めて年間 6,000 タカである。修士プログラムのそれは次のとおりである。なお、学生に授業料について質問したところ、非常にリーズナブルな金額であり、大きな負担となるような金額ではないとのことであった。

<1 年目>	
入学金	2,000
授業料	5,000
試験料	1,500
大学費	2,000
その他	1,500
計	12,000
<2 年目>	
授業料	5,000
試験料及び論文審査料	1,500
大学費	2,000
その他（セミナー、卒業式等経費）	1,500
計	10,000

3-2-3 授業実施体制

(1) 教室

授業に使用している教室は、社会学部棟にある 1 教室（40 人程度収容）と JSC 所長室の 2 部屋である。2006-07 年度には週 4 日授業が行われた。授業は社会人学生がいることを勘案し、夕刻に（午後 5:30～7:30）提供された。

今回の現地調査中に、MJS プログラムの第 1 期生 4 名にインタビューを行うことができたが、施設面において次のような要望が寄せられた。

- ・ 教室数が足りず、教室（特に所長室）が手狭である。
- ・ 日本語の授業があるにもかかわらず LL 施設が皆無である。また現代言語研究所（Institute of Modern Languages: IML）は別組織であり、そこで授業が行われることはない。
- ・ 日本に関する文献（図書資料）が少ない。また静かに読書をする部屋もない。
- ・ インターネットへアクセスできない。JSC の隣に、インターネットに接続されたコンピュータを有する Cyber Center があるが、JSC の学生は使用できない。
- ・ コピー機もない。資料を複写するためには街中まで行かなければならない。
- ・ 授業開始時間よりも早く大学に着いてしまった時、時間をつぶしたり友人とおしゃべりしたりするスペースがない。カジュアルな雰囲気でお互いを刺激し合う空間は非常に大事であるにもかかわらず皆無である。
- ・ 現有施設は大学院の施設としてはあまりにも貧弱であり、JSC の独自施設を切望する。

その他、150 名程度の比較的大人数を収容できる教室としては、社会学先端研究センター（Centre for Advance Research for Social Sciences）の 4 階に人文学部と社会学部が共同で使用している講義室（Lecture Theater）がある。しかし、同講義室は現在 JSC が入居している社会学部棟から徒歩で 5 分ほどかかる所にあり、また両学部は合計 24 学科を有することから常に予約で一杯の状態になっているとのことである。

さらにそれ以上の学生（600～800 名程度）を収容できるスペースとしては、全学共有の教員学生センター（Teacher-Student Centre）なる講堂があるが、ここも予約を入れることは困難であり、また学内組織の使用であっても有料（1 日約 100 ドル）とのことである。また社会学棟から同センターへ行くには一度構外に出て一般の道路を横切らなければならず、徒歩で 10 分程度の時間を要する。

(2) 教員

JSC には現在 10 名の教員が関わっている。このうち常勤教員は 3 名（ラーマン教授、レザ助教授、マムン講師）であり、他学科の教員 4 名も授業を担当（或いは部分的に担当）している。その他 3 名は学外機関から招いた非常勤講師である。

ただし、JSC の常勤教員であるといってもラーマン教授とレザ助教授は、あくまでも社会学部政治学科の正規教員として大学から給与を受け取っており、マムン講師のみが JSC 所属の正規教員として JSC 予算から給与を受け取っている。

また現在 3 名の非常勤講師のうちの 1 名（ジャシム講師）について、ラーマン教授は近々公募

を通じた規定の手続きを経て、半年以内には JSC の助教授として正規雇用したいと述べているが、その具体的な日程は未定であり、同講師は自身の処遇に不安を感じている。

各教員のステータス、職責、担当科目、保有学位については添付資料 A6、また学歴等の情報については添付資料 A7 のとおりである。

(3) 授業提供の実際

2006-07 年度に実際にどのように授業が行われたか、なぜそのように行われか、その結果現在どのような状況を招いているかについて、聞き取り調査の結果を中心に述べる。

<基礎科目>

- ・ 基礎科目（日本語）については、タミエ講師（日本語ネイティブの非常勤講師）とレザ助教授（日本語ノン・ネイティブの正規教員）が隔週で授業を担当した。
- ・ 本来であれば同一の教員が年間を通じて同じ学生に対して教えるほうが、学生の到達レベルをきめ細かくモニタリングできるという点で望ましい。しかし、以下の予算的制約から、やむなくこのような措置を取るに至った。
- ・ タミエ講師への一回の授業当たりの謝金は 2000 タカであり、レザ助教授への謝金は授業回数に関係なく毎月 4000 タカである（同助教授は政治学科からの基本給に加えて、JSC から謝金を受け取る）。したがって、月極めで謝金額の決まっているレザ講師をなるべく多くの活用するほうが人件削減につながる。
- ・ 他方、レザ助教授は東北大学で法学修士を取得しているものの、専門は日本語教育ではないため、その教授能力には限界がある。よって、授業の半分はタミエ講師に頼らざるを得ない。
- ・ 2006-07 年度の授業時間として、JSC は年間 62 時間を当初計画していたが、政治的な影響で度々休講となったため、年間授業時間は大目に見ても 40 時間であった。後述する IML の最も初歩的な日本語コースでさえ年間 120 時間の授業を基本としていることから、JSC の日本語授業はそもそも内容が狭く学生の習得度も低いレベルに留まらざるを得ないような構造になっている。大学院レベルで提供される語学の授業としては、かなり物足りない（あるいは中途半端な）ものである。
- ・ ちなみに、今回インタビューした 4 名の学生の中には、日本に対して強い関心はあるが日本語には全く関心がないという学生も 1 名いた。
- ・ 2006-07 年度第 2 学期の授業は終了しているが、期末試験は実施されていない。途中から授業に全く出席しなくなった学生が 8 人程度おり、これから試験を行っても、多くの学生は内容を忘れてしまった可能性が高く、最終的に何人が及第点を取れるかはわからない状況である。

<必修及び選択科目>

- ・ 必修及び選択科目（表 3-5）に関しては、学生は教員の質・熱心さ、授業内容・進度、配布資料などにつき、総じて高く評価している。
- ・ 学生が強く不満を抱いているのは教員不足であり、そのせいで「選択科目」を実際には選択できずに受講していることである。
- ・ 2006-07 年度については、JSC は「Contemporary Japanese Society」と「Education and Socialization in Japan」の 2 科目を選択科目として提供できると学生に通知し、希望者の多かった前者を第 1 学期に、希望者の少なかった後者を第 2 学期に提供した。JSC がこの 2 科目以外の選択科目

を提供できなかった理由は、他の科目を教える教員をリクルートできなかったからである。

- ・ 2007-08 年度については、「Japan and Asia-Pacific Region」と「Environmental Issues and Concern in Japan」を候補科目として、昨年度と同様の方法で提供することを検討しているが、前者については教員不在であり（表 3-6 参照）、その実現は困難と予測される。
- ・ 仮に上述の方法で 2 年間にわたって 4 つの選択科目を提供したとしても、残る 2 つの選択科目は全く提供されなかったことになり、学生から見れば最初から用意されていなかったのも同然である。
- ・ 基礎科目と同様に、必修及び選択科目についても昨年度の授業は終了したものの、試験は実施されておらず、その具体的な日程も決まっていない⁵。

このように、MJS については施設面の不備を抱え、教員も十分に確保できないまま、見切り発車された感がある。その運営は今も綱渡り状態であり、修士プログラムとしての体裁をかりうじて保っているような状況にある。したがって同プログラムについては今後も折に触れて運営状況を確認していくことが必要である。

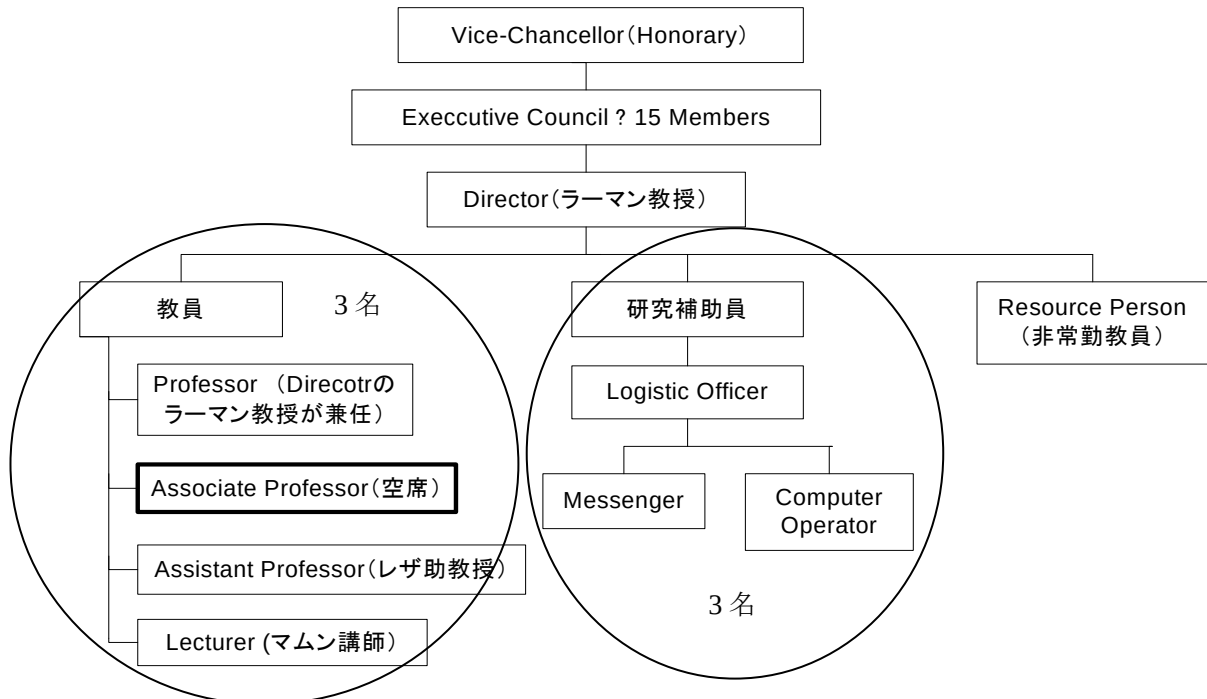
3-2-4 組織・予算

(1) 組織

JSC の組織図は以下のとおりであり、今回書名交換したミニッツ Annex-2 と同じである。2007 年 9 月現在、所長を含む教員 3 名（准教授職は空席）と研究補助員 3 名の計 6 名がフルタイムで働いている。なお、ラーマン教授の説明によれば半年以内に、新しく助教授を公募により採用し、現在助教授のレザ氏を准教授に昇格させる予定とのことである。

⁵ 参考までに実施済みの 2006-07 年度第 1 学期の 2 つの授業科目の期末試験問題を添付資料 A8 として示した。

図 3-2 JSC 組織図



出所：ラーマン教授及びマムン講師からの聞き取り調査により作成（先方確認済み）

(2) 予算

JSC の 2006-07 年度の予算計画（支出予定額）は 1,257,140 タカであったが、実際の支出額は 784,517 タカであった。差額は当該年度に採用できなかった助教授の人件費等に相当するとのことである。詳細は添付資料 A2 のとおりであるが、昨年度と今年度予算の大まかな内訳を下表に示す。

表 3-7 JSC の予算

年度 費目	2006-07 年度		2007-08 年度	
	計画	実績	計画	実績
A. 人件費	1,257,140	不明	1,490,140	執行中
B. 学術費	135,000		135,000	
C. その他	112,000		355,000	
合 計	1,504,140	784,517	1,980,140	執行中

出所：JSC 資料

なお、上表の計画額はあくまでも支出予定額であり、今年度に関しては以下の収入（合計 1,100,000 タカ）を見込んでいる。JSC としては先に述べた助教授（1 名）に加えて、准教授（1 名）を採用することを前提に支出予定額を計算しているが、特に後者の採用計画は前者以上に全く見通しが立っておらず、その分の人件費は支出されない（したがって支出額は収入額を超えない）ものと予測される。

— 授業料	600,000
— ダッカ大学からの贈与	400,000
— その他	100,000
合 計	1,100,000

3-3 日本研究の現状

既述のとおりダッカ大学において特定の国名を冠した組織は JSC だけである。しかし、歴史的にも人材（特に専任教員のラインナップ）の観点からも学問的な厚みが十分にあるとは言えず、今後の発展が強く望まれる。ニューレターに関しても 2001 年秋の第 3 号の発行以降途絶えており、その後は後述するセミナー等において JSC のパンフレットを兼ねたような案内書を散発的に発行しているに留まっている。また、独自の学術誌も未発行であり⁶、JSC としての学問的蓄積は緒に就いたばかりといえる。

なお、ここ数年国際交流基金によって日本の大学教員が毎年 1 名ずつ JSC に派遣されている（滞在期間は数ヶ月）。ラーマン教授の説明によれば、これまでに以下の教員が派遣されている。

- Hideo Otake, Professor, Faculty of law, Kyoto University
- Minoru Ouchi, Professor, Graduate School of International Political Economy, Shumei University
- Sanae Ito, Associate Professor, Graduate School of International Development (GSID), Nagoya University
- Yuto Kitamura, Associate Professor, GSID, Nagoya University

また、下表は JSC 発足後に開催された会議、セミナー等を示したものである。2001 年に立て続けに開催された後は、2004 年以降その頻度は減少している。

表 3-8 JSC が開催した会議等の実績

	時期	会議等の名称	開催場所	種類・期間
1	2000 年 1 月	Twenty Seven Years of Japan-Bangladesh Cooperation	Pan-Pacific Sonargaon Hotel	会議 (3 日間)
2	2001 年 2 月	Social and Cultural Ethos of Globalization in Asia	ダッカ大学 IBA	国際会議 (2 日間)
3	2001 年 3 月	Bangladesh-Japan Relations	Pan-Pacific Sonargaon Hotel	セミナー (1 日)
4	2001 年 3 月	Japan in Search of a Global Role	BIIS 講堂	セミナー (1 日)
5	2001 年 3 月	Poverty Alleviation in South Asia Special Reference to Bangladesh (名古屋大学伊東早苗助教授講義)	ダッカ大学 Lecture Theater Hall	講義 (数ヶ月)
6	不明	East Asian Economic Crisis and Human Resource Development: Japanese Perspectives	Pan-Pacific Sonargaon Hotel	セミナー (不明)
7	不明	Globalization, Regionalism and Governance: A Comparative Perspective on South and	ダッカ大学 IBA	セミナー (不明)

⁶ 現代言語研究所 (IML) では独自の学術誌を発行している。

		Southeast Asia		
8	2004 年 5 月	Thirty Years of Japan-Bangladesh Cooperation Performance, Impact and Direction	Pan-Pacific Sonargaon Hotel	会議 (1 日)
9	2006 年 7 月	International Conference on Japan-SAARC Cooperation	Pan-Pacific Sonargaon Hotel	国際会議 (1 日)

出所：先方要請書及び JSC 資料をもとに作成。

注：表中の IBA は Institute of Business Administration（経営大学院）を、BIIS は Bangladesh Institute of International and Strategic Studies（バングラデシュ国際戦略研究所）を指す。

3-4 日本語教育の現状

既述のとおり JSC も基礎的な日本語コースを提供しているが、ダッカ大学における日本語教育は、主に現代言語研究所（Institute of Modern Languages: IML）が行っている。以下に同研究所の概要と日本語教育の現状について述べる。

3-4-1 現代言語研究所（IML）

現代言語研究所（IML）は JSC と同様に、特定の学部には所属しない、ある程度独立性を確保された学内の機関である。現在、日本語を含む 13 言語について学科を有している。

IML の受講者数は約 1500 名、教員は 52 名（うち 10 名が非常勤）である。IML では一定の成績以上の高卒者であれば、誰でも受講することができる（ただし英語学科の受講生はダッカ大学の学生に限られている）。

IML では唯一英語学科が英語教授法（English Language for Teaching: ELT）に特化した修士プログラムを提供している。しかし、一般にダッカ大学の学生が IML のコースを修了しても、所属学部や大学院の単位として換算されることはなく、その逆も認められない。したがって IML の授業は大学の正規の授業とは完全に切り離された形で行われている。

3-4-2 IML 日本語学科

IML の日本語学科（Department of Japanese）には 6 名（常勤 3 名、JOCV 1 名、非常勤 2 名）の教員がいる。現在、レベル別に以下の 4 つのコースを提供している（カッコ内は受講者数）。各コースは基本的に 1 年課程（実際には 9 ヶ月で 120 時間）である。

- ① Junior Certificate Course（200 名。ただし、最終的に修了するのは 60 名程度）
- ② Senior Certificate Course（30～40 名）
- ③ Diploma（15～20 名）
- ④ Higher Diploma（5～10 名）

なお、IML 所長及び日本語学科長からは、現有施設は手狭であるものの、仮に JSC が（我が国文化無償資金協力で）新しい建物を保有したとしても、互いに別組織であるため、施設の一部を借りることは心情的に申し出にくいとのコメントがあった。

3-5 日・バ間の文化・学術交流の現状

2005 年に日本とバングラデシュの間で文化交流計画（Cultural Exchange Programme）が取り結ばれた。この計画は 1982 年に署名・批准された日・バ間の文化協定にしたがって、教育、文化、ジャーナリズムおよび青年交流等について協力をすすめ、友好関係を強化するため、文化面における長期にわたる協力のための条件を整備することを目的としている。具体的な内容は以下のとおりである⁷。

<文化交流計画（概要）>

1) 教育

- 教育分野における出版物の交換
- 高等教育・研究機関、教授、学生等との交流促進
- 言語、文学、歴史教育促進 ほか

2) 文化、芸術

- 絵画展、工芸展、書籍展、写真展等の交流促進
- 文化専門家、芸術家等の相互訪問促進
- 文学作品の翻訳促進 ほか

3) 青年、スポーツ、観光

- 両国で開かれる国際青年イベントへの参加促進
- 青年交流における相互協力、理解の促進
- スポーツチーム、スポーツ機関の協力促進
- 観光分野における協力促進 ほか

4) 報道機関、ラジオ、テレビ、通信

- テレビ局、ラジオ局の放送番組交流促進
- 文化芸術イベントの情報提供、芸術家等の相互訪問促進 ほか

目下、目に見える活動としては、先に述べた国際交流基金による日本の大学教員の派遣のほか、在バングラデシュ日本国大使館、バングラデシュ日本留学同窓生協会（Japanese Universities Alumni Association in Bangladesh: JUAAB）、国際協力センター（Japan International Cooperation Center: JICE）が活動を行っている。

3-5-1 在バングラデシュ日本国大使館

在バングラデシュ日本国大使館は、在外公館文化事業として年に 4 回程度の行事を開催（或いは他機関と共同開催）している。例をあげると、日本映画祭、生け花デモンストレーション、日本留学説明会、日本語スピーチコンテスト、学術講演会などである。これらの行事はバングラデシュの政府系ホテルの会議室（約 100 名収容）、文化省所管の国立劇場の講堂（約 700 名収容）や、

⁷ 外務省ウェブサイト<http://www.mofa.go.jp/mofaj/kaidan/yojin/arc_05/j_bangla_koryu.html>より転記。

Bangladesh University of Engineering and Technology: BUET) の講堂 (約 1000 名収容) などで催されている。ホテルの場合は当然であるが、先方の公的機関と共同開催の場合を除き、日本国大使館は会場借用料を支払っている。

なお、ダッカ日本人学校は日本人会と共同で毎年 2 月に春祭り、10～11 月に運動会を開催しているが、説明会や講演会のような催しは開催していない。

3-5-2 バングラデシュ日本留学同窓生協会 (JUAAB)

バングラデシュ日本留学同窓生協会 (JUAAB) は、日本の大学・大学院の卒業生から成る団体である。2000 年 10 月に設立され、現在の会員数は約 430 名である。主な活動内容は以下のとおりであり、活発に各種行事を開催している⁸。

- 会員相互の学術交流の振興
- 日本とバングラデシュの文化的・人的交流促進 (ベンガル語及び日本語スピーチコンテスト、ニュースレター作成、広島・長崎セミナー、年次総会・懇親会等)
- 日本留学についての啓蒙 (新規国費留学生に対するオリエンテーション、留学相談、セミナー)
- 日本語能力検定試業務、日本語講座の提供、生け花教室の開催

なお、JUAAB はダッカ市内 Green Road の Rowshan Tower の 6 階に事務所を構えており、4 名の常勤スタッフが勤務している。同事務所には最大で 40 名程度収容できる部屋が隣接しており、日本語講座や生け花教室は日常的にここで行われている。ちなみに JUAAB の賃貸料は月額 23,000 タカであり、日本国大使館から資金的支援を受けているとのことである。

他方、JUAAB に収容できないほどの大きな行事を開催する場合には、日本国大使館と同様に会場借用料を支払い、BUET の講堂やアジア太平洋総合農村開発センター (Centre on Integrated Rural Development for Asia and the Pacific: CIRDAP) の会議室を使用している。

3-5-3 国際協力センター (JICE)

国際協力センター (JICE) は、バ国の公務員に対して、日本で修士号の取得を支援する留学生支援無償事業 (Japanese Grant Aid for Human Resource Development Scholarship: JDS) を行っている。来年度 (2008-09 年) については行政学、経済学、国際関係学、環境政策の 4 分野で、本邦の 8 大学が受入先となっている。同事業開始からこれまでの事業実績は以下のとおりであり、2002 年以降は毎年 20 人が日本に留学している。

2001 年	27 人
--------	------

⁸ JUAAB 開催の各種行事については <<http://www.juaab.org/Whatsnew.htm/>> を参照。

2002 年	20 人
2003 年	20 人
2004 年	20 人
2005 年	20 人
2006 年	20 人
2007 年	20 人
計	147 人

なお、JICE は毎年 7 月上旬の出発前、4 月中旬～6 月中旬の約 2 ヶ月に渡り、事前オリエンテーションを実施しており、このオリエンテーションの一環として留学生に対し日本語クラスを提供している。会場については毎年、ゲストハウスやアパートメント、既存の語学学校等をその年の状況に応じて 2 ヶ月間の契約で借りて使用している。

2007 年の春に関しては、アパートメントの 1 フロアを借り上げ、教室として 2 部屋、他にロビースペース（ダイニング）、講師室、事務室等に使用し、全部で 3,000 平方フィートの会場を確保した。また、設備（机・椅子、エアコン、TV ビデオなど）は全て業者に手配委託した。会場は物件か下見を行ってから決定するが、スペースや明るさに加えて、アクセスや周囲の環境など、思ふような会場を見つけるまでには結構な時間を要するとのことである。

第4章 建設予定地の概要

第4章 建設予定地の概要

4-1 建設予定地の自然状況

(1) 自然状況

バングラデシュは熱帯性の気候で、10月から3月にかけての冬季は温暖である。夏季は3月から6月にかけて高温多湿な時期が続き、6月から10月にかけてモンスーンが襲来する。夏季の気温は33度から36度と高く、年間降雨量も1,525mm以上で、世界の最も湿度の高い国の一つである。洪水が頻発しているが、ダッカ大学キャンパスにおいては、洪水による冠水はないとのことであった。またこれまで落雷による被害も無いとのことであったが、現地調査期間中に雷は頻繁に発生していた。南部沿岸部ではサイクロンによる被害が発生しているが、ダッカ市周辺にはサイクロンは来襲しないとの説明があった。

地震については、1966年1月ダッカ市から400kmはなれたところを震源とするマグニチュード7.5の地震、1885年7月ダッカ市郊外16kmで発生したマグニチュード7の地震等、過去に地震が発生している。

(2) 建設予定地の位置

本計画のための建設予定地は、ダッカ大学キャンパス内の東側に位置し、西側には図書館、北西にはモスクが有り、東側は Kabinazrulis 道路に面しており、バス停留所にも近く、立地条件に恵まれた場所に位置している（添付資料B1参照）。

(3) 建設予定地の現状

本計画のための建設予定地として南北約34m 東西約30m、面積約879m²（9,464sf）の土地（添付資料B2参照）が確保されており、土地所有権証書（添付資料B3参照）も提出されている。

候補サイトは平坦な更地で、敷地内には若干の樹木が茂っている。日本研究センター側は、敷地中央にある大樹は可能であれば保存することを望んでいるが、配置計画上除去する必要がある場合には伐採してもよいとのことであった。

建設予定地の北西に位置するモスクの東側に新たに12階建ての社会科学棟校舎の建設が予定されており、地耐力検査が実施されている。調査結果によると地質は砂質粘土、地下水位は地盤面から-3mで、地盤面下1.5mにて4トン/m²から12トン/m²の地耐力である。3-4階建ての建物においては、一般的に基礎のための杭は必要ないとのことであるが、場所によって地耐力に差異があるため、建設予定地においてボーリング調査を実施して確認する必要がある。

4-2 建設予定地のインフラ整備状況

大学敷地内には給水、下水、電気設備が整備されており、その内容は以下の通りである。

(1) 給水

敷地内に有る深井戸から水中電動ポンプにて揚水し、水道管による給水がおこなわれており、深井戸の深さは約 150m (500ft)、ケーシングの径は 20 c m (8inch)、水中ポンプの能力は 1.5ft² /秒で、4 階迄は揚水ポンプ無しで給水が可能とのことである。

(2) 排水

排水は前面道路の地下 1.5m (5ft) に埋設されている径 1.2m (4ft) の下水管に直接放流されている。ダッカ市内の下水は、ダッカ市上下水道公社 (Dhaka Water Supply and Sewage Authority: DWASA) により管理されており、建設予定地から約 15km 離れた Pagla 下水処理場にて下水は処理されている。Pagla 下水処理場は、1988 年から 1990 年にかけて日本政府の無償資金援助による「下水道網整備計画」にて改修工事が実施されており、敷地面積 95.5 ヘクタール、汚水処理能力は 120,000m³/日である。視察を行った平日の午前 11 時の時点においては、污水取入口と第一沈殿池の汚水はいずれもヘドロ化し、ガスが発生している状況であり、ポンプ、攪拌機等の機器も休止していた。所長の説明によると、一部の設備が故障しているが、2〜3 ヶ月後には修理は終わり、水質検査も定期的実施しており、問題は無いとのことであった。

(3) 電力

電気は政府機関であるダッカ電力公社 (Dhaka Electric Supply Authority: DESA) により供給されており、前面道路に 3 相 3 線の 11KV の高圧電線が敷設されている。建設予定地に隣接して 500KV の容量のサブステーションが 2 ヶ所あり、1 ヶ所は図書館用、もう一つは美術学部用であるが現地調査時点では故障中であった。本計画施設へ電気を割り振る容量の余裕は無く、本計画施設のためには新たに電気を引き込み、サブステーションを設置する必要があるとのことであった。なお、ダッカ市内では、電力供給量が需要に追いついていないため、頻繁に停電が発生している。

(4) 電話

電話はバングラデシュ電話電報公社 (Bangladesh Telephone & Telegraph Board: BTT) により 180 回線がキャンパス内に引き込まれており、キャンパス内は MITEL ネットワーク会社による PABX システムにより電話網が 2,100 回線確保されている。半年以内に 300 回線を増設する予定であり、本計画施設に電話回線を割り振ることは可能であるとのことであった。

(5) インターネット

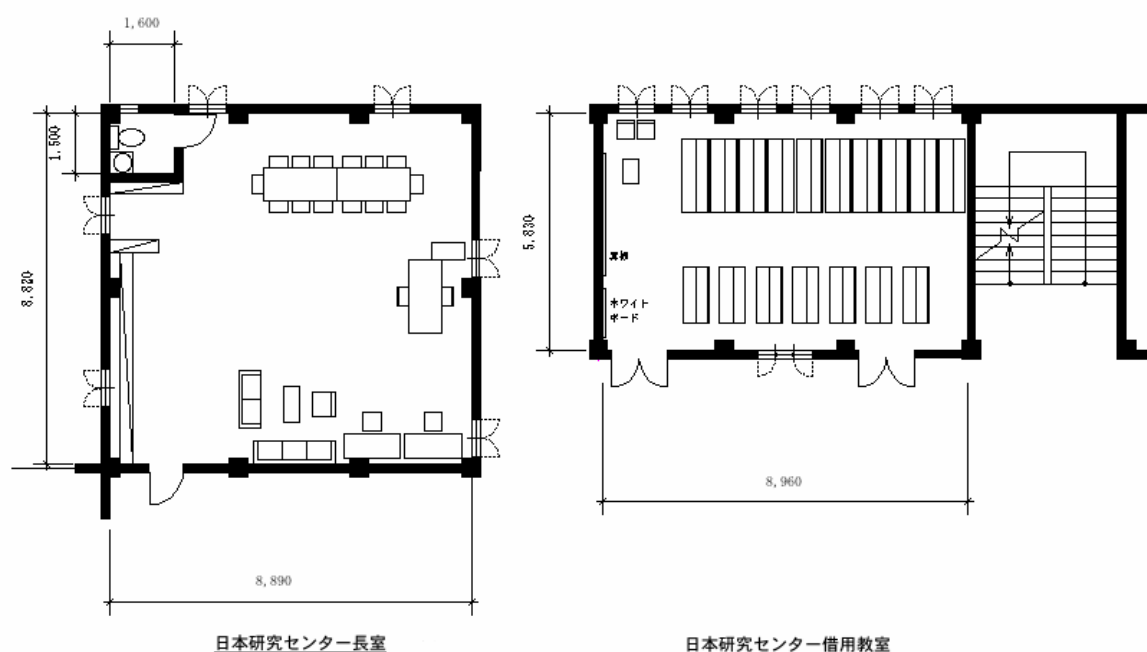
バングラデシュでは BTT がプロバイダーとしてインターネットサービスを提供しており、ダッカ大学はブロードバンドによる情報伝達容量 (Band Width) 2 メガバイトの容量の学内インターネットサービスを実施しており、年内に情報伝達容量を 6 メガバイトに増設する予定である。学内のインターネット網は情報技術研究所 (Institute of Information Technology: IIT) が管理しており、本計画施設へのインターネット接続には支障が無いとのことである。

4-3 既存施設の概況

(1) 既存施設の状況

日本研究センターは、社会学部棟の南西部において、センター長室と借用教室1室にて活動している。センター長室は内寸 8.89m x 8.82m、天井高 3.4m で、専用の便所を備え、照明は天井直付け蛍光灯で、壁付き冷房機と天井扇を備えている。借用教室は内寸 8.96m x 5.83m、天井高 3.48 m、照明は天井直付け蛍光灯で、天井扇を備えている。借用教室には教師用机と連座式机椅子一体型の 44 人分の生徒用机椅子が配置されている。日本研究センターの既存施設の平面図を以下に示す。

図 4-1 日本研究センター既存施設の平面図



(2) 既存施設の維持管理

大学施設は営繕課 (Engineering Office) により維持管理されており、要員として主任技師 4 名 (建築土木系)、監理技師 2 名 (建築土木系)、上級技師 6 名 (建築土木系 4 名、電気衛生設備系 2 名)、アシスタント技師 12 名 (建築土木系 8 名、電気衛生設備系 4 名)、副アシスタント技師 4 名 (建築土木系 3 名、電気衛生設備系 1 名) の合計 28 名を確保している。

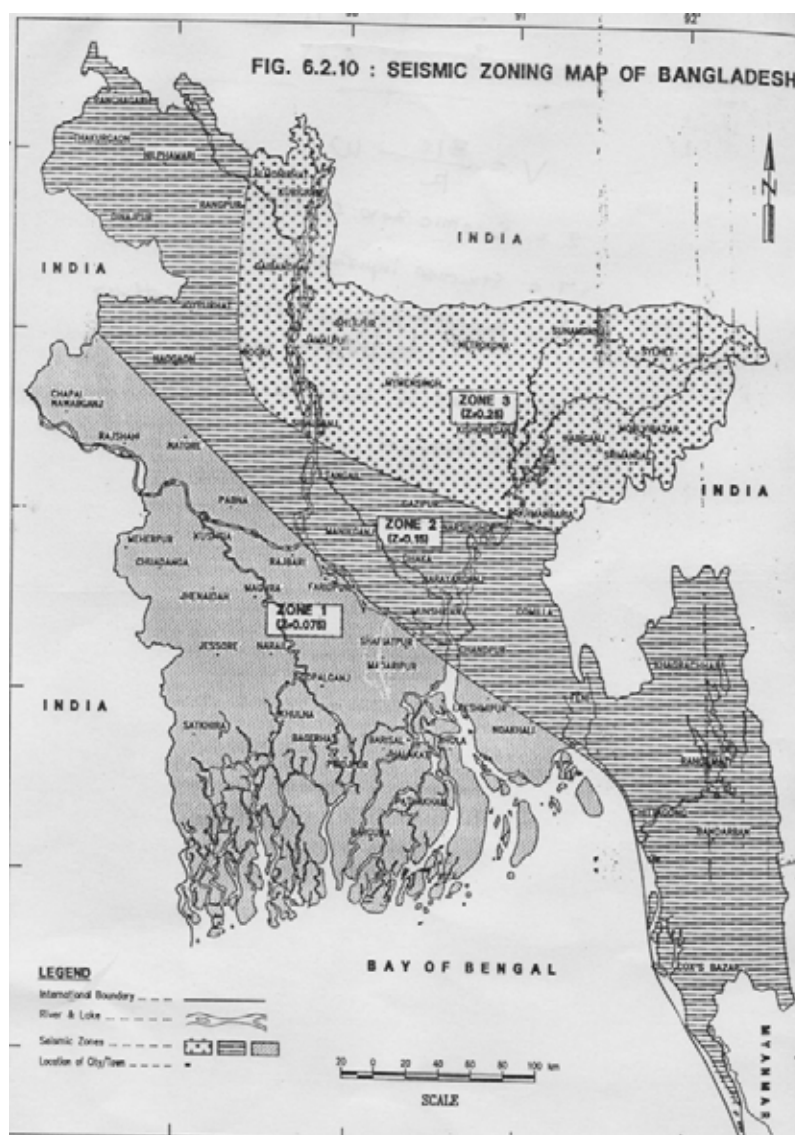
機材は、各学部・機関にて管理されているとのことで、供与される機材は日本研究センターの責任にて維持管理が行われる必要がある。

4-4 建設予定地の建設事情

(1) 建築許可申請制度

バングラデシュではアメリカ建設基準（American Building Standard）に準拠したバングラデシュ国家建設基準法（Bangladesh National Building Code: BNBC）が制定されており、ダッカ市においてはダッカ市建設条例（Metropolitan City Building Construction Regulations: MCBCR）に基づいて建築確認申請業務と施設建設がおこなわれている。必要な許可申請としては土地使用許可（Land Use Clearance）、開発許可（Development Permit）、建設許可（Building Permit）、使用許可（Occupancy Permit、竣工図書の提出が必要）が挙げられる。敷地面積 $1,300\text{m}^2$ 以上で、施設規模が延床面積 $1,500\text{m}^2$ の建物に対しては、道路外壁後退 1.5m 、隣地外壁後退 3.0m 、建ぺい率 90% 、容積率 500% が適用されるが、広大なダッカ大学敷地全体が建設地とみなされるため、道路側外壁後退のみを配慮すればよいとのことであった。また、バングラデシュ国家建設基準法にて地震地域係数が指定されており、下図に示される様に、ダッカ市は第二ゾーンに位置し、バングラデシュ国内で平均的な地震係数が適用されている。

図 4-2 バングラデシュ国地域別地震係数



建築許可申請を管轄しているのは住宅公共事業省（Ministry of Housing and Public Works:

MHPW)の首都開発局(RAJUK)で、建設部の主任建築士によると、従来は日本政府による無償資金援助による施設建設計画は建築許可を申請する必要は無かったが、今後は許可申請が必要になるとのことであった。なお、建築許可申請は現地の建築士が行う必要がある。建築士になるためには大学にて5年間の建築学履修後に実務を2年間行った後、バングラデシュ建築士協会(Institute of Architects, Bangladesh)に登録すれば無試験にて建築士としての資格が取得できる制度となっている。

(2) ダッカ大学建設委員会

ダッカ大学には自治権が与えられており、施設建設をおこなうにあたっては大学内に計画実施委員会(Project Implementation Committee)が設置される。計画実施委員会のメンバーは、ダッカ大学の学長(Vice-Chancellor)、財務部長(Treasurer)、計画担当部局責任者、計画局長(Director of Planning)、営繕課主任技師(Chief Engineer, Engineering Office)、および、住宅公共事業省建築部主任建築士(Chief Architect, Department of Architect, MHPW)、バングラデシュ工科大学(BUET)教授である。計画実施委員会は建築コンサルタントの選定から始まる施設計画案の策定から計画施設の建設終了までを担当し、建築確認申請も計画実施委員会の責任のもと行われる。

なお、同委員会の委員の一人である住宅公共事業省建築部主任建築士によると、建設予定地の西側に位置する図書館は有名建築家の設計による歴史的な価値を有する建築物であるため、その前面である東側に新たな施設を建設すると反対運動が起こる可能性があるとの、他の建設予定地を検討すべきであるとのコメントも提示された。建設委員会は敷地選定自体には関与できないこと、またダッカ大学からは土地所有権証書が提示されていることから、基本的には同大学の現段階の決定事項として建設予定地が提示されていると考えられるものの、施設計画の策定にあたっての前提条件となるため、基本設計の実施に進む時点において計画予定地について問題ないか、再度確認を行う必要がある。

(3) 現地の建設事情

1) 現地建築コンサルタント

バングラデシュ建築士協会発行の2001年度ディレクトリーには現地建築コンサルタント会社は82社登録されており、全てダッカ市に会社を構えている。下記の2社の面接調査を実施した。

a. Bashil Haq & Associates Ltd. (BHA 社)

住所：35B/2, Indira Road, Dhaka-1215

電話：8111431, 8112091

1977年に設立され、建築士4名、技師6名、キャドオペレーター2名、事務員2名を擁する建築コンサルタントである。業務内容は多岐に渡っており、教育施設としてはアメリカインターナショナルスクール、サンビームスクール等の設計・監理の実績、及びサイクロンシェルター等の国際援助機関へのコンサルタント業務の経験も有する。

b. Architect Design Centre (ADC 社)

住所：House 07, Road IB, Banani, Dhaka 1213

電話：(880 2) 9892121, 9891466, 8852744

要請書に添付された施設計画案を策定した建築コンサルタントである。1992年に設立され、技師4名、技術者13名、積算士4名、事務員6名を擁する建築コンサルタントで、主な業務実績は共同住宅、事務所建築、インテリアデザインで、建設業も行っているが、教育施設の実績は無い。

BHA社は教育施設の設計・監理業務の経験と、国際援助機関におけるコンサルタント業務の経験を有しており、現地での建築コンサルタントとしての活用が可能である。一方、ADC社の主な実績は民間プロジェクトであるため、本計画のためのコンサルタント会社としては不適格であると思われる。以上から、本計画のために現地コンサルタントを活用することは可能であるが、各社の業務実績、建設現場での監理能力等を確認する必要がある。

2) 現地建設会社

バングラデシュには建設工業協会があり、同協会発行の2006年度年次報告書には44社の建設会社が登録会社として記載されているが、登録されていない建設会社も数多く存在するとのことである。同協会は登録会社のクラス分けによる分類は行っておらず、協会の主な活動内容は建設業界活動支援のための政府へのロビーイングであるとのことであった。

バングラデシュで建設会社が建設業を営むためには、商務省（Ministry of Commerce）に法人登録を行い、次に市役所（Mayor's Office）に業者登録をした上で、財務省（Ministry of Finance）所得税局（Income Tax Department）への登録が義務付けられている。政府のプロジェクトを受注するためには各管轄省庁への登録が必要で、自治権を有するダッカ大学のプロジェクトを受注する場合には場合は、ダッカ大学への登録が必要となる。

また、建設活動に係る税金としては、40%の事前収入税（Advance Income Tax）、4.5%の消費税（Value Added Tax）と最終的な工事費から事前収入税を差し引いた収入税（Income Tax）を納める必要があるが、日本の無償資金援助計画の場合には消費税は免除されるとのことであった。

なお本調査においては、以下の現地建設会社への訪問調査をおこなった。

a. New Generation Construction Co., Ltd. (NGC 社)

住所：21/2 Purana Paltan, Dhaka-1000, Bangladesh

電話：7168509, 9568028

1981年に設立された建設会社で、技師7人、技術系社員19人、その他社員9名、計35名の社員を擁する。土木、施設建設も請け負う総合建設会社で、日本の民間、日本政府の援助による施設建設の実績も有する。工事中のサンビームスクールの現場視察を行ったが、内装工事に着手した段階であり、スチール製足場を使用し、スチール型枠による現場打ちPC材の製作を行っていた。清掃は行き届いていたが、ヘルメットを着用している現場作業員は皆無であった。

b. M/S. Habibur Rahman (HR 社)

住所：House #40, Flat #A6, Road No. #01, Block #A, Niketon, Gulshan-1, Dhaka

電話：8835273,8835274

1995 年に設立された現場足場材会社、ディベロッパーも兼業している建設会社で、技師 5 名、テクニシャン 2 名、積算士 1 名、事務 4 名の社員を擁する。現在建設中の自社ビルであるマンションの最上階に本社を構えており、日本政府の無償援助による多目的サイクロンシェルター建設計画のサブコントラクターとしての実績を有する。

自社ビル建設現場は、7 階建て延べ床面積約 1,670m² (18,000sf) で、15 ヶ月前に着工し現在内装工事中である。2 ヶ月後に竣工予定であるが、最上階に居する本社は既に移転済みである（施設竣工前に部分的に施設を使用することは同国では恒常的に行われている）。施工中の建物内部にセメント袋が雑然と積み重ねられており、洗濯物が干されていて、清掃もきちんとは行われていない状況であった。

c. Pubali Construction Co., Ltd. (PC 社)

1974 年設立されたドバイ、シンガポール、マレーシアに海外支店、チッタゴンに国内支店を有する大手総合建設会社である。建築士 2 人、技師約 170 名、事務 50 名を擁し、主に WB、ADB の援助による道路工事建設を行っているが、施設建設の実績も有する。工事中の Shah Ali Market の現場視察をおこなった。施主はダッカ市役所で 2006 年に着工したが、予算が無いときには工事が中断されるために竣工はいつになるか分からないとのことであった。コンクリートスラブへの散水による養生、コンクリート強度試験用のテストピースの作成が行われていたが、場内には残材、ゴミが散在していて、清掃も行き届いておらず、ヘルメットの着用もなされていなかった。

d. Magnum Engineering & Construction Ltd. (MEC 社)

住所：08-16 Priyo Prangon Tower, House No-19, Road No-17 Kamal Ataturk Avenue, Banani, Dhaka-1213

電話：8825190, 885368, 8835781-2

1988 年設立の鉄骨建材、建築関連機材を扱う会社の子会社として 2000 年に設立された建設会社で、技師 38 人、事務 4 名、現場スタッフ 34 名、計 76 名を擁する。鉄骨を使用する工場、事務所ビルの建設を主に手がけている。

以上 3 社の工事中の現場視察を行ったが、NGC 社の現場は施行精度が高く、現場の清掃も行き届いていた。また、PC 社の現場では散水によるコンクリートの養生とコンクリート強度試験体の作成による品質管理が行われており、日本の建設会社のサブコントラクターとしての活用は可能であると判断される。ただし、現場の清掃の不徹底、建材の不適正な保管、ヘルメットの未着用等の問題も散見されたため、日本の建設業者による技術指導は不可欠であると判断される。

3) 品質検査機関

バングラデシュにはいくつかのコンクリート、鉄筋強度試験を行う試験機関があるが、コントラクターへの聞き取りによれば、以下の2つの機関が現地では最も信頼されている。

a. Bangladesh University of Engineering and Technology, Dhaka

Bureau of Research, Testing and Consultant

Department of Civil Engineering

b. Building Research Institute, Ministry of Housing and Public Works

4-5 建設工期

バングラデシュの建設工期は6月から10月までの雨期によって大きく影響され、雨期の終わる10月に着工する場合が最短の工程となる。工期は建設業者の能力によって差異があるが、一般的に3階建て延べ床面積1,500m²程度の規模の施設建設の場合には、12～15ヶ月の工期が必要である。日本の建設会社が工程管理をおこなう場合には12ヶ月での施設建設は十分に可能であると判断される。

4-6 事業費

現地の一般的な建設会社の直営による一般的な施設建設にかかる建設コストは21,520～22,596タカ/m²（38,000～40,000円/m²）であり、アジア近隣諸国とほぼ同等であった。同コストは、仕様、構造、品質、工程管理等の前提において無償資金協力としての事業費試算には適切でないものの、他のアジア近隣国での事例との比較が可能であることから、本計画においては、日本の建設会社により建設された直近の類似施設である日本センターの概算事業費（施設14.40万円/m²、機材1.01万円/m²）を参考に、本計画のために必要となる事業費の試算を行った。実施設計・施工管理費については積み上げ方式により積算されるため、平均的な7,000万円を採用し、本計画の施設の延床面積を1,500m²とすると、必要となる事業費は下表に示すとおり、約3億円であると想定される。

表 4-1 概略事業費の想定

費目	概略事業想定費（百万円）
施設	216
機材	15
実施設計・施工監理	70
合計	301

第 5 章 結論・提言

第5章 結論・提言

5-1 肯定的側面と懸念される側面

5-1-1 JSC の活動の総括

既述のとおり、JSC はダッカ大学社会学部政治学科のラーマン教授の強いリーダーシップの下、1994 年に緩やかなフォーラムの形で発足し、ニュースレターの発行や各種セミナー・会議の開催等を通じて実績を積み上げ、2002 年に同大学内の研究センターとして正式に設立認可された。同年に 1 年課程の日本研究ディプロマ・プログラムを開講し、2006 年までに第 1 期生から第 4 期生までの累計で 134 人が卒業した（表 3-3 参照）。

その後 2006 年に JSC はディプロマ・プログラムを修士プログラム（MJS）へと発展させた。すなわち、前者を閉講し、後者を開講した。MJS の第 1 期入学者数は 30 人である（表 3-4 参照）。2007 年 9 月時点では初年度が終了し（ただし第 2 学期の期末試験は未実施）、第 2 期生 30 人の入学が決定している。第 2 年度も順調に授業が実施されれば、2008 年 6 月には MJS から最初の卒業生（修士号取得者）が輩出される見込みである。

さらにラーマン教授は本案件が実現された場合（＝JSC が独自の施設を保有できた場合）には、JSC を日本研究所（Institute of Japan Study: IJS）に格上げすることを企図しており、IJS の定款（案）も既に用意されている。IJS への昇格が学内で承認された場合には、より多くの予算を獲得し、より多くの正規教員を雇用することが可能となるとのことである。

5-1-2 JSC の肯定的側面と懸念される側面

調査結果を総括し、本案件の肯定的側面と懸念される側面を整理すると以下の通りとなる。

(1) 肯定的側面

- バングラデシュの最高学府の一つであるダッカ大学内に外国名を冠した唯一の教育・研究機関が設立される意義は極めて大きい。
- 構内の建設予定地は比較的交通量の多い道路に面しており、バス停も隣接していることから一般市民の目に付きやすい場所にある。
- 同機関は南西アジアの日本研究の学術拠点となる可能性を秘めている。
- 今回ダッカ大学の学長、副学長との会見において明らかになったように、大学全体として MJS の施設建設を要望している。
- 建設後の JSC の持続的運営について、大学が運営経費を保証する旨表明している（ミニッツ記載済み）。
- 本案件の推進者である MJS 所長のラーマン教授は強い実行力と学内外における影響力を持っており、今後も JSC の拡大発展が期待できる。
- 学生自身が MJS プログラムの内容を高く評価している。
- 学生自身が新施設の建設を強く望んでいる。
- 新しく建設され現状の授業数が継続する場合、教室がフルに活用されるのはもちろんのこと、コンファレンスホールについても日本大使館、JUAAB、JICE がある程度の頻度で活用するこ

とが見込まれることから、遊休施設となる可能性は低い。

(2) 懸念される側面

- ダッカ大学は JSC の成否はラーマン教授の個人的なリーダーシップに相当程度依存している。
- JSC として全体的に教員が不足している。特に正規教員が少なく、正規教員（助教授）の採用の見通しも不透明である。
- 教員不足によって、実際には選択できない「選択科目」が存在する。
- 日本語科目については年間授業時間が短く、学生の習得度に限界がある。
- 日本語科目については途中から全く出席しなくなった学生が 30 名中 8 名程度いる。
- 初年度第 2 学期の期末試験が実施されておらず、その具体的日程も決まっていない。
- 初年度を終えた時点で半数近い留年者や退学者が出る恐れがある。

5-2 案件の妥当性、必要性、緊急性

前述の本案件の特徴を踏まえ、本案件の実施に向けた妥当性、必要性、緊急性については、以下の通りと考えられる。

(1) 妥当性

我が国が本件を一般文化無償資金協力により協力することは大筋では妥当であると考えられる。すなわち、バ国の最高学府の一つであるダッカ大学において日本研究センターの施設建設を支援することは、同国で最大の単一ドナーである我が国のプレゼンスを内外に示すという点でその意義は極めて高いと思料される。

さらに現在、同国内に両国間の文化・学術交流を恒常的に行っていくことができる単体の機関や施設がない中で、JSC が独自の建物を保有することは、同国内に確たる拠点を持つという意味において大きな効果があると考えられる。なお、同センターは（今後研究所に昇格する可能性もあり）、南西アジアにおける日本研究の拠点となる可能性も秘めている。

また、2005 年に両国間で取り結ばれた文化交流計画（Cultural Exchange Programme）に照らしても、その目的の一つである「高等教育・研究機関、教授、学生等の間の交流促進」に資するものと考えられる。

(2) 必要性

MJS の学生も切実に訴えているように（第 3 章参照）、JSC は物理的に手狭であり、教室に加えて学生－教員、学生－学生が互いに触発し合えるような学習・対話のためのスペースが必要と思われる。現行の JSC は文献・資料も少なく、インターネット接続もなく、また言語学習機材等も配備されておらず、いわゆる大学院レベルの教育・研究機関としては見劣りすると言わざる得ない状況である。

なお、コンファレンスホールについては、JSC よりもむしろ日本国大使館、JUAAB、JICE によるニーズのほうが高くなる可能性がある。少なくともコンファレンスホールが外部機関に開放された場合には、これらの機関が使用を申し出ることはほぼ確実視される（第 3 章参照）。JSC と

しては（日本の文化・学術面での使用に限定して）外部機関に開放するとともに、自分たちとしては学生向けオリエンテーションや会議・セミナー等を開催していくことが考えられる。

他方、施設整備だけを行えば JSC が優良機関となるわけではなく、教員不足の解消、ニュースレターの復刊、独自ジャーナルの発行等、学術面においてより一層の厚みを増すよう、自ら鋭意努力を継続していくことが強く求められる。

(3) 緊急性

2006-07 年度の学生数は MJS 第 1 期生の 30 名であったが、2007-08 年度はこれに第 2 期生の 30 名が加わり 60 名となる。授業を行う曜日や時間帯をずらすことによって異なる授業科目を提供することはかろうじて可能であると思われるが、これに教員不足という要素が加わると極めて危うい運営となることが予測される。したがって、現時点における施設と教員の確保の緊急性は極めて高いといえる。

しかし、このような事態は MJS プログラム開講前から十分に予期できたことであり、突発的なことではない。逆に言えば、近い将来必ず起こりうることを深く思慮せずに開講してしまった結果、問題に直面しつつあるのが現状（いわば当然の帰結）であると言うほうが適切であると思われる。このように、運営面・学術面・施設面、いずれにおいても脆弱性は否めず、整備の緊急性は高いものの、特に運営面の懸念事項を勘案した場合、当面の MJS プログラム運営における教員不足という脆弱性は看過できない状況にある。したがって、日本側が急いで施設面のみ協力を行うとの決断を下すには時期尚早であり、慎重な見極めが必要である。

5-3 結論

上記のとおり、今次調査では一定の状況把握はできたものの、現時点において基本設計調査の実施の是非を検討することは極めて困難である。検討に際してはマクロ的・政策的観点とミクロ的・現実的観点とが必要であり、本案件に関しては特に後者の観点から見て不安が残る。より具体的には、現在の JSC にとって最重要でありほぼ唯一の活動ともいえる修士プログラムが順調に運営され、確実に軌道に乗るか否か、一定の期間を通じて注視する必要があると考えられ、その上で基本設計調査の是非を検討するべきと考えられる。

注視・確認すべき事項とそのタイミングの詳細については、「5.3 基本設計調査に際し留意すべき事項」において述べる。

5-4 提言＝基本設計調査の実施検討にむけて

5-4-1 今後注視・確認すべき事項

前述の結論のとおり、基本設計調査実施可否の判断のためには、当面、MJS の運営状況を引き続き注視・確認し、学期運営状況を確認しつつ、今後 MJS が確実に立ち上がるか否か見極めていく必要があると考えられる。そのため、本調査では具体的な確認時期と確認事項を下表のとおり整理した。少なくとも MJS の第 1 期生が卒業する 2008 年 5 月下旬以降まで注視し、卒業状況や修士号取得が確実に進んでいるか等について、確認することが望ましいと考えられる。

確認時期	確認事項
2007.11 初旬	MJS プログラム第 2 期生の入学者数 →同プログラムに不安を感じて辞退した学生がいる可能性あり。
2007.11 下旬以降	2006-07 年度第 2 学期の期末試験の結果 →第 1 期生のうち何人が及第点を取り、2 年生へと進級したか。
2007.11 下旬以降	2007-08 年度第 1 学期の授業実施状況 →基礎科目である日本語の授業は適切に実施されているか。 →一部教員が不在の選択科目は適切に提供されているか（1、2 年生は同じ科目を履修したか、異なる科目を履修したか）
2007.11 下旬以降	助教授職（候補：ジャシム講師）の正規採用の結果 →2007-08 年度に同氏は 3 科目を教える予定であるが、非常勤待遇のままであると JSC から去る可能性あり。
2008.1 初旬以降	2007-08 年度第 1 学期の期末試験の結果 →適切に試験は行われたか。 →何人が及第点を取ったか。
2008.5 下旬以降	2007-08 年度第 2 学期の期末試験の結果 →第 1 期生のうち何人が修了し、修士号を取得したか。 →第 2 期生のうち何人が及第点を取り、2 年生へと進級したか。
2008.7 下旬以降	2007-08 年度の入学試験の結果 →第 3 期生について、何人が応募し、何人が合格したか。

5-4-2 施設計画に関する留意事項

運営面の懸念事項が一定程度払拭され、本案件実施に向けて基本設計調査を行うとした場合、施設計画に関しては以下の点に留意すべきと考えられる。

(1) 建設予定地

1) 建設予定地の再確認

本建設予定地については、土地所有証書も提示され、一義的にはダッカ大学として確保済みと考えられるが、ダッカ大学建設委員会等による変更要請等も考えられうる(4-4 参照)。建設予定地の確定は、基本設計調査の開始の前提条件となるため、調査前に再確認を行っ

ておくことが必要と考えられる。

2) 利用可能なスペースの確認

建設予定地は南北約 34m、東西約 30m と狭い土地が提案されているため、適切な施設配置計画を策定するためには、南側に隣接した空地の利用と、既存電気室の移設も必要に応じて検討する必要がある。

3) 地耐力の確認

地耐力によっては計画施設が不等沈下を起こす可能性もあるので、地耐力検査を行う必要がある。

4) インフラストラクチャーについての確認

①電力

ダッカ大学キャンパス内には十分な電気容量が無く、本計画施設のために新たに電気を引き込む必要がある。新たな電気引き込み位置、「バ」側との工事の区分内容を明確にする必要がある。

②電話・インターネット回線

ダッカ大学キャンパス内の電話回線とインターネットの情報伝達容量は将来増設する予定であるとのことであった。増設の実施の確認を行い、計画施設への電話回線とインターネット接続に支障がないことを確認する必要がある。

③汚水処理方法

計画施設専用の浄化槽設置の必要性を確認するために Pagla 下水処理場の視察を行ったが、適切な下水処理が行われているかは不明であった。計画施設の汚水を前面道路に直接放流するか、または、計画施設専用の浄化槽を設置して汚水処理をした上で、下水に放流するか、いずれの方法が適切であるかについては、下水道の専門家の意見を聴取した上で判断する必要がある。

(2) 自然状況への配慮

バングラデシュでは過去に地震が発生しており、バングラデシュ国家建設基準法に従った耐震構造設計を行う必要がある。また、世界で最も湿度の高い国の一つでもあり、施設計画策定にあたっては、以下の項目について留意する必要がある。

- 1) 自然換気が可能で風通しのよい施設計画を策定する
- 2) 外壁にはタイル等のカビが発生しにくい仕上材を選定する

(3) 建築確認申請の手続きの有無確認

従来、日本政府による無償資金援助については、建築確認申請は行っていなかったが、今後は建築確認申請が必要となるであろうとの説明が、住宅公共事業省建築部主任建築士からなされており、その要否について、基本設計調査時に改めて確認する必要がある。

5-4-3 協力の規模・コンポーネントのあり方

運営面の懸案事項が一定程度払拭され、本案件実施に向けて基本設計調査を行う場合の協力の規模、コンポーネントのあり方については次のとおりと考えられる。

要請された施設内容のうち、1 階の駐車場は計画敷地周辺に設置可能であるため本計画の対象外とすることが妥当と考えられる。また、教職員、生徒共に通勤、通学が前提であるため、宿舎及び宿舎に併設されている食堂、厨房は必要ない。さらに、要請された施設内容は3階建てにて計画可能であり、その場合には階段で昇降が可能であるため、エレベーターの設置の必要もない。

これらのコンポーネントは計画内容から除外すること、ならびに外構工事は先方政府負担工事であることについては、バングラデシュ側との合意を得て、協議議事録（ミニッツ）にて署名し確認している。

これらを前提に、日本研究センターの活動内容と建設計画予定地の現況、および現地の建築事情を勘案すると、本計画のための協力内容の規模とコンポーネントは以下の内容が妥当であると考えられる。

1) 施設

構造：3階建て鉄筋コンクリート構造

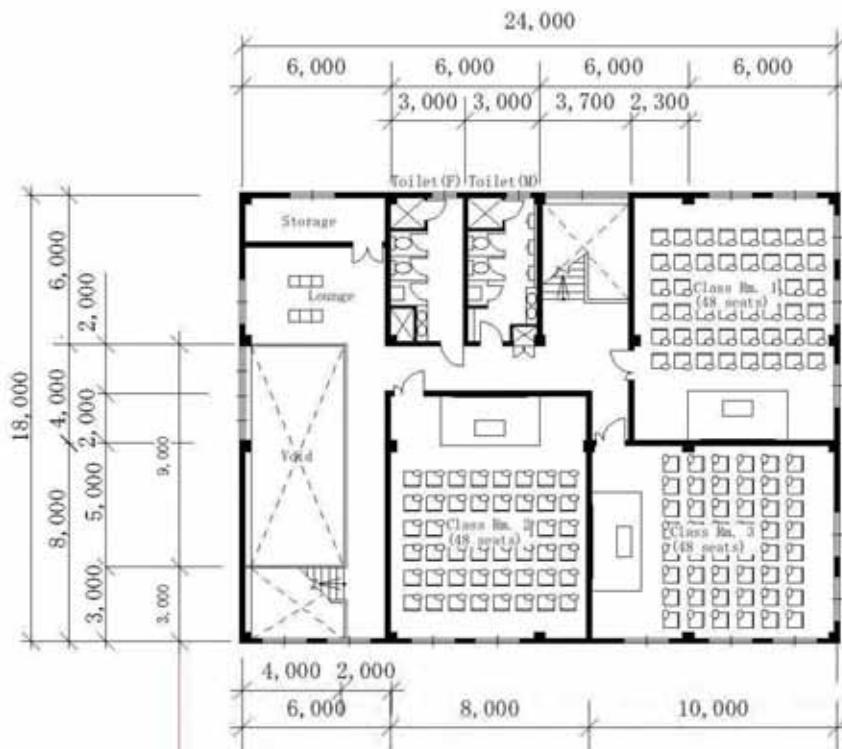
規模：延べ床面積約 1,500m²

内容：ロビー、コンフェレンスホール（1）、図書室・インフォメーションセンター（1）、ディレクター室（1）、リサーチ助手室（4）、リサーチ室（2）、教室（3）、便所及び倉庫、電気室、発電機室、空調設備

2) 機材

家具、研究機材

上記コンポーネントに基づき、現時点で想定される本計画の施設素案を次に示す。

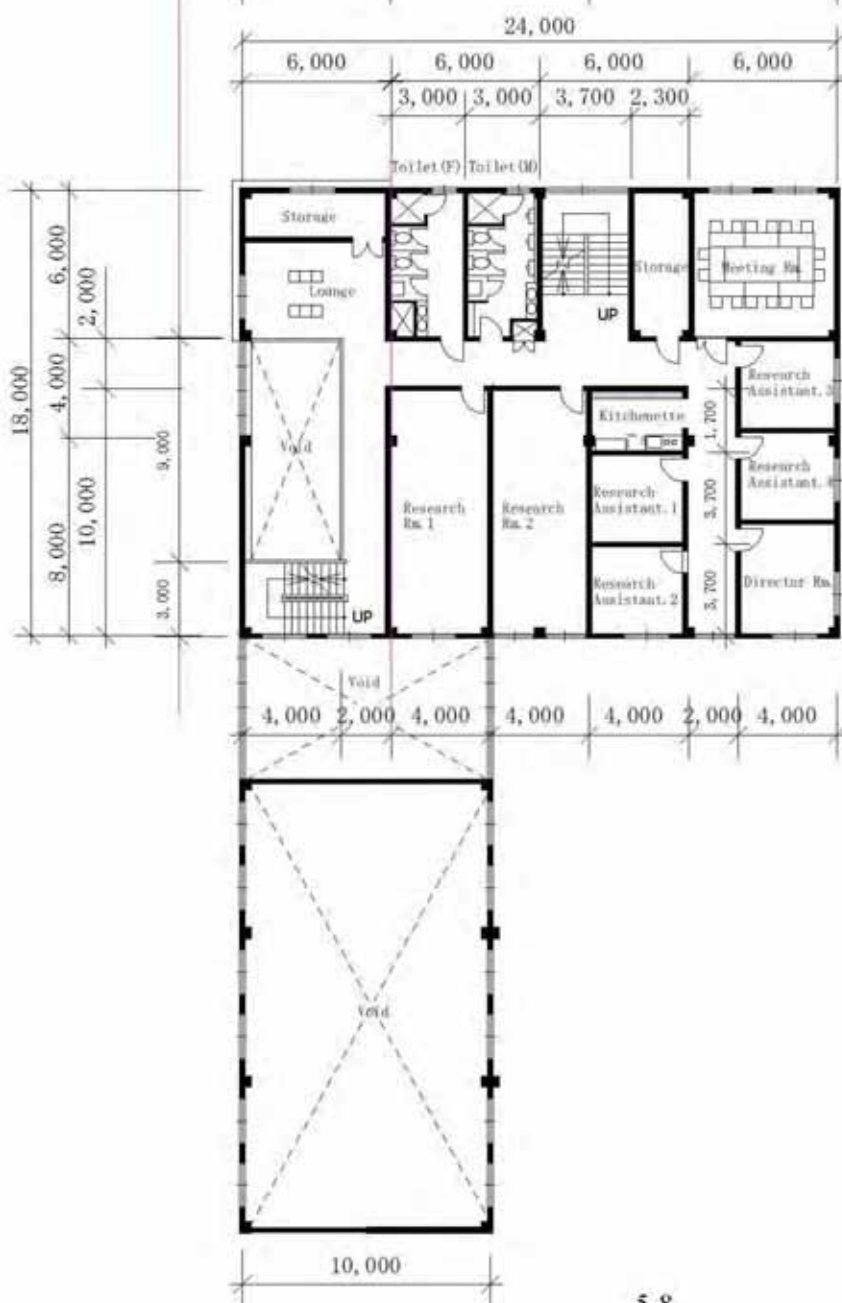


3階平面図

3rd Floor Plan

Scale 1:300

Floor Area = 396.0m²



2階平面図

2nd Floor Plan

Scale 1:300

Floor Area = 396.0m²

添付資料

- 1 調査日程
- 2 主要面談者
- A1. 協議議事録（ミニッツ）
- A2. JSC 予算
- A3. JSC ディプロマ・プログラム新聞公告
- A4. JSC 修士プログラム新聞公告
- A5. JSC 修士プログラム試験問題
- A6. JSC 教員のステータス、所属、教授科目及び学位
- A7. 修士プログラム担当教員の学歴と生年月日
- A8. 2006-07 年度第 1 学期の 2 つの授業科目の期末試験問題
- B1. ダッカ大学キャンパス配置図
- B2. 建設予定地概略図
- B3. ダッカ大学土地所有権証書
- C. 収集資料リスト

添付資料 1

		官団員		コンサルタント団員		
日付	曜日	総括 (長)	計画管理 (相良)	運営計画 (高橋)	施設計画 (佐々木)	
2007/9/1	土		成田→シンガポール→ダッカ			
2007/9/2	日		JICA 事務所打合せ、対外経済局(ERD)表敬、ダッカ大学表敬 (Faiz 学長他)、 ダッカ大学日本研究センター表敬、インセプションレポート説明・協議			
2007/9/3	月	日本研究センターサイト視察、ミニッツ協議				
2007/9/4	火		日本研究センター協議、サイト調査			
2007/9/5	水		教育省表敬、ダッカ大学現代言語研究所協議			
2007/9/6	木	ミニッツ署名 (ダッカ大学、ERD、JICA／於 ERD)、大使館報告、JICA 報告 (施設計画:建設会社 NGC 打合せ、建設現場視察)				
2007/9/7	金		ダッカ発→バンコク →	資料整理	建設会社 HRと打合せ、建設現場視察	
2007/9/8	土		→成田	資料整理	建築コンサルタント会社 BHと打合せ	
2007/9/9	日			日本研究センター聞き取り調査	日本研究センターにて協議、 建築コンサルタント会社 ADC,BHと打合せ	
2007/9/10	月			日本研究センター聞き取り調査	サイト・JSC 既存施設簡易測量、 建設工業協会にて打合せ	
2007/9/11	火			日本研究センター聞き取り調査 日本大使館聞き取り調査 修士課程学生聞き取り調査	RAJUK にて協議、 建設会社 PC,MEC にて打合せ、現場視察	
2007/9/12	水			日本研究センター聞き取り調査	ダッカ大学営繕局,IIT と協議、 ダッカ市上下水道公社協議	
2007/9/13	木			JUAAB 聞き取り調査 JICA 事務所報告	MHPW 建築部にて協議、 下水処理場視察、JICA 事務所報告	
2007/9/14	金			資料整理	ダッカ発→バンコク→	
2007/9/15	土			資料整理	→成田	
2007/9/16	日			日本研究センター聞き取り調査 JICE 聞き取り調査		
2007/9/17	月			JICA 事務所帰国報告 ダッカ発→バンコク→		
2007/9/18	火			→成田		

添付資料 2 主要面談者

【ダッカ大学】

Prof. S. M. A, Faiz

Vice-Chancellor

Prof. A. F. M. Yusuf Haider

Pro Vice-Chancellor

Prof. Syed Abul Kalam Azad

Treasurer

－ 日本研究センター －

Dr. Ataur Rahman

Founder Director of Japan Study Center

/Prof. of Political Science

Md. Ali Reza

Assistant Professor, Dept. of Political Science

Abdullah-Al-Mamun

Lecturer

Dr. M. Jashim Uddin

Part-time Lecturer

Tamie Rahman

Part-time Lecturer

Kamal Uddin Ahmed

Professor, Dept. of Political Science

Md. Mozammedl Hoq

Professor, Dept. of Microbiology

Khaled Shamsul Islam 他 3 名

修士課程学生

－ 現代言語研究所 －

Dr. Anwar Hossain

Director

Mohammed Ansarul ALAM

Lecturer, Head of the Dept. of Japanese

中山 和樹

青年海外協力隊員（日本語教育）

【財務省対外経済協力局】

Md Shafiqul Islam Laskar

Deputy Secretary, Economic Relations Division,
Ministry of Finance

Nasreen Akhtar Chowdhury

Deputy Secretary, Economic Relations Division,
Ministry of Finance

【教育省】

AZM. Shafiqul Alam

Joint Secretary, Ministry of Education

【住宅公共事業省】

ASM Ismail

Chief Architect, Department of Architecture

【上下水道局】

Md. Ariful Islam

Sub-Division Engineer, P & D (Water) Division

Showkat Mahmood

Executive Engineer, Pagla Sewage Treatment Plant

【バングラデシュ建設工業協会上下水道局】

G. A. Khan

Secretary General

【建設コンサルタント会社 (Bashirul Haq & Associates, Ltd.)】

Bashirul Haq	Principal Architect
--------------	---------------------

【建設コンサルタント会社 (Architects Design Centre)】

Mobinul Alam Kiron	Architect
--------------------	-----------

【建設会社 (New Generation Construction Co., Ltd.)】

Engr. S. K. Datta	Managing Director
Engr. M. Anwarul Haq	Director
K. Majumder	Director
Md. Rahmatullah	G. M. Construction

【建設会社 (M/S Habibur Rahman)】

Md. Habibur Rahman	Managing Director
--------------------	-------------------

【建設会社 (Pubali Construction Co., Ltd.)】

Mohd. Amir Hossain	General Manager
Md. Harunur Rashid	Project Engineer

【建設会社 (Magnum Engineering & Construction Ltd.)】

Newaz Khan	Chairman
Iqbal Hussaiyn	Director

【Bangladesh Japan Student Exchange Association (JUAAB)】

Mahfuzur Rahman Khan Chowdhury	General Secretary
Md. Sirajul Islam Tazu	Education Advisor

【International Cooperation Center for Student Support without Charge Bangladesh Office】

Shamim Faisal	Assistant Project Coordinator
Manuj Das	Assistant Project Coordinator

【Bangladesh Japan Embassy】

井上正幸大使、福田首席参事官、浅井書記官、小沢書記官

【JICA Bangladesh Office】

萱島信子所長、江原啓二所員、Ummee Saila 所員

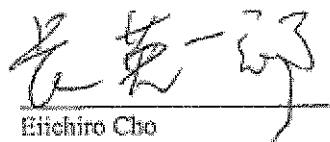
**Minutes of Discussions
on the Preliminary Study
on the Project for the Construction of Japan Study Center in the University of Dhaka
in the People's Republic of Bangladesh**

In response to the request from the Government of the People's Republic of Bangladesh (hereinafter referred to as Bangladesh"), the Government of Japan decided to conduct a Preliminary Study on the Project for the Construction of Japan Study Center in the University of Dhaka (hereinafter referred to as "the Project") and entrusted the study to the Japan International Cooperation Agency (hereinafter referred to as "JICA").

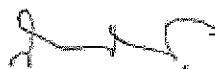
JICA sent the Preliminary Study Team (hereinafter referred to as "the Team") to Bangladesh, headed by Mr. Eiichiro Cho, Additional Resident Representative of the JICA Bangladesh Office, and the Team is scheduled to stay in the country from September 1, 2007 to September 17, 2007.

The Team has discussed on the Project with the officials concerned of Bangladesh and conducted a field survey at the study area. In the course of the initial discussion on the Project, both sides have confirmed on the main items described in the attached sheets. The Team will continue to study on the Project and report the result to the Government of Japan.

Dhaka, September 6, 2007



Eiichiro Cho
Leader
Preliminary Study Team
Japan International Cooperation Agency



Nasreen Akhtar Chowdhury
Deputy Secretary
Economic Relations Division
Ministry of Finance



Syed Abul Kalam Azad
Treasurer
University of Dhaka

ATTACHMENT

1. Objective

Both sides confirmed that the objective of the Project is to construct the new and permanent facility for Japan Study Center in the University of Dhaka in order to provide;

- enough space to undertake the master's course and relevant programs, researches and other program activities and,
- a symbolic focal point where the conference, workshops and seminars on the issues of Japan or Japan-Bangladesh relations can be held and the students and scholars in Japanese studies, scholars or policy makers of both Japan and Bangladesh can meet and strengthen their links and collaboration,

2. Project Site

2-1 The Project site is shown in Annex-1.

2-2 The Team requested Bangladesh side to submit the certificate of the Project site ownership to the Team before the departure of the Team from Bangladesh.

3. Responsible and Implementing Organization

3-1 The responsible organization is University of Dhaka (hereinafter referred to as "UD").

3-2 The implementing organization is Japan Study Center (hereinafter referred to as "JSC"). The organization chart is shown in Annex- 2.

4. Project Components Requested by the Government of Bangladesh

4-1 Both sides confirmed that the Project components originally requested by Bangladesh side are as follows;

1) Facilities

- Parking
- Security room (1)
- Lobby
- Conference Hall (1)
- Offices for director (3), research assistants (5)
- Information center (1)
- Research rooms (3)
- Classrooms (3)
- Library (1)
- Guest accommodation (5), dining room (1) and kitchen (1)

al

28

2

- Toilets and stores
- Lift, generator and sub-station
- Air conditioning
- Landscape

2) Equipment

- Furniture
- Laboratory Equipment

4-2 The Team explained that parking, guest accommodation, dining room, kitchen, lift and landscape shall be excluded from the Project components considering the upper limit of the budget of the Grant Aid and the maintenance sustainability. And Bangladesh side agreed on that in principle.

5. Japan's Grant Aid Scheme

The Team explained the outline of the Japan's Grant Aid scheme described in Annex- 3 and 4 to the Bangladesh side. And Bangladesh side understood it.

6. Schedule of the Study

The Team will continue the study in Bangladesh to examine the details of the project until September 17, 2007 and report the result to the Government of Japan.

7. Other Relevant Issues

7-1 Aim and Status of the Study

The Team explained that the aim of the preliminary study is to collect necessary information to evaluate the necessity and appropriateness of the Project and report it to the Government of Japan. Therefore Japan side has expressed no commitment on the implementation of the Project at this stage. Bangladesh side understood it.

7-2 Independent Nature of JSC

Bangladesh side explained that JSC is not attached to any faculty or institute within UD. Its independent nature is ensured by UD. JSC can manage its activities on its own initiatives according to its constitution or statute.

7-3 Financial Sustainability

The authority of UD expressed its strong commitment to allocate the recurrent budget to JSC in a sustainable manner. The budget will include salaries and maintenance costs of facilities. Therefore JSC is not required to be fully self-sufficient for its budget.

all

2/4

2

7-4 Collaboration with Other Faculties or Institutes of UD

The authority of UD explained that JSC is open-minded and will welcome any collaboration concerning Japan-related studies, activities and events. Even if the own building of JSC is constructed through the Cultural Grant Aid of the Government of Japan, it is willing to let it be utilized by relevant faculty or institute within the UD as well as other off-campus organizations.

7-5 Plan of Increasing the Number of Students

There have been many applicants to the Master in Japanese Studies (MJS) program. In order to respond to such growing needs of applicants, JSC has a plan to increase or double the number of students in MJS and enroll the Ph.D. students in the foreseeable future.

7-6 Cultural Exchanges

Bangladesh side explained that they have some experiences of facilitating cultural exchange events between Japan and Bangladesh borrowing the facilities in UD, however the existing facilities are not suitable for those purpose in terms of location, capacity or availability. The Team will continue the study for the necessity and the appropriateness of the requested components which is planned to be utilized for those cultural events in comparison with the existing facilities.

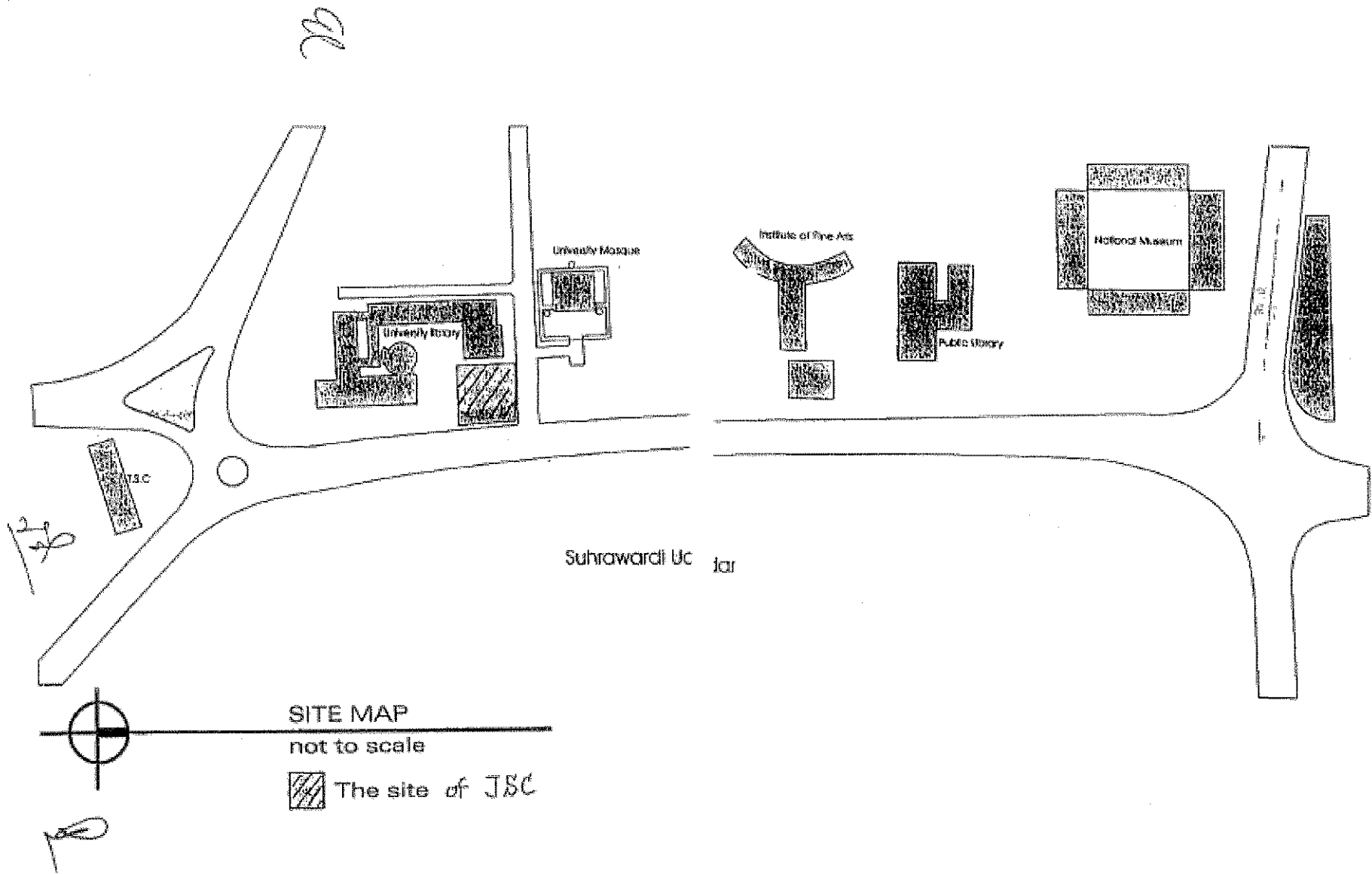
7-7 Significance of the New Building of JSC

Bangladesh side put stress on that the new building of JSC will have tremendous impacts for students and the general public. Currently classes are conducted only in the evening due to space constraints. The new building will enable JSC to offer more classes to more students also in the daytime. Furthermore, as a symbolic and one-stop entity, JSC will make the presence of Japan more visible to the general public in Bangladesh and in the region of Southeast Asia.

al

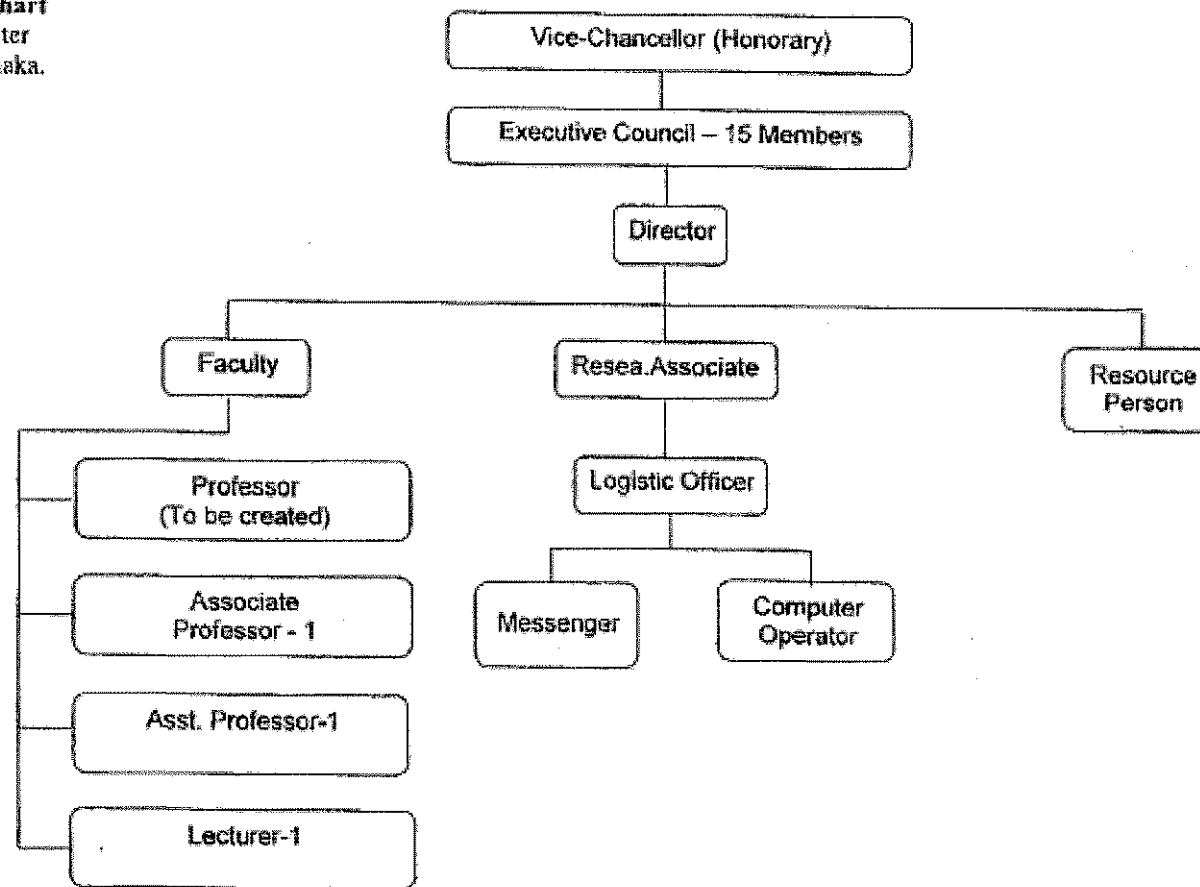
2/2

2



3

Organization Chart
Japan Study Center
University of Dhaka.



JAPAN'S GRANT AID

The Grant Aid scheme provides a recipient country with non-reimbursable funds to procure the facilities, equipment and services (engineering services and transportation of the products, etc.) for economic and social development of the country under principles in accordance with the relevant laws and regulations of Japan. The Grant Aid is not supplied through the donation of materials as such.

1. Grant Aid Procedures

Japan's Grant Aid scheme is executed through the following procedures:

Application	(Request made by the recipient country)
Study	(Basic Design Study conducted by JICA)
Appraisal & Approval	(Appraisal by the Government of Japan and Approval by the Cabinet)
Determination of Implementation	(The Note exchanged between the Governments of Japan and recipient country)

Firstly, the application or request for a Grant Aid project submitted by a recipient country is examined by the Government of Japan (the Ministry of Foreign Affairs) to determine whether or not it is eligible for Grant Aid. If the request is deemed appropriate, the Government of Japan assigns JICA (Japan International Cooperation Agency) to conduct a study on the request.

Secondly, JICA conducts the study (Basic Design Study) using (a) Japanese consulting firm(s).

Thirdly, the Government of Japan appraises the project to see whether or not it is suitable for Japan's Grant Aid Scheme, based on the Basic Design Study report prepared by JICA, and the results are then submitted to the Cabinet for approval.

Fourthly, the project, once approved by the Cabinet, becomes official with the Exchange of Notes (E/N) signed by the Governments of Japan and the recipient country.

Finally, for the implementation of the project, JICA assists the recipient country in such matters as preparing tenders, contracts and so on.

40



2. Basic Design Study

(1) Contents of the study

The aim of the Basic Design Study (hereafter referred to as "the Study") conducted by JICA on a requested project (hereafter referred to as "the Project") is to provide a basic document necessary for the appraisal of the Project by the Government of Japan. The contents of the Study are as follows:

- Confirmation of the background, objectives, and benefits of the Project and also institutional capacity of agencies concerned of the recipient country necessary for the Project's implementation.
- Evaluation of the appropriateness of the Project to be implemented under the Grant Aid Scheme from a technical, social and economic point of view.
- Confirmation of items agreed on by both parties concerning the basic concept of the Project.
- Preparation of a basic design of the Project.
- Estimation of costs of the Project.

The contents of the original request are not necessarily approved in their initial form as the contents of the Grant Aid project. The Basic Design of the Project is confirmed considering the guidelines of the Japan's Grant Aid scheme.

The Government of Japan requests the Government of the recipient country to take whatever measures are necessary to ensure its self-reliance in the implementation of the Project. Such measures must be guaranteed even though they may fall outside of the jurisdiction of the organization in the recipient country actually implementing the Project. Therefore, the implementation of the Project is confirmed by all relevant organizations of the recipient country through the Minutes of Discussions.

(2) Selection of Consultants

For smooth implementation of the Study, JICA uses (a) registered consulting firm(s). JICA selects (a) firm(s) based on proposals submitted by interested firms. The firm(s) selected carry(ies) out a Basic Design Study and write(s) a report, based upon terms of reference set by JICA. The consultant firm(s) used for the Study is (are) recommended by JICA to the recipient country to also work on the Project's implementation after the Exchange of Notes, in order to maintain technical consistency.

4

st

2

3. Japan's Grant Aid Scheme

(1) Exchange of Notes (E/N)

Japan's Grant Aid is extended in accordance with the Notes exchanged by the two Governments concerned, in which the objectives of the Project, period of execution, conditions and amount of the Grant Aid, etc., are confirmed.

(2) "The period of the Grant Aid" means the one fiscal year, which the Cabinet approves, the Project for. Within the fiscal year, all procedures such as exchanging of the Notes, concluding contracts with (a) consultant firm(s) and (a) contractor(s) and final payment to them must be completed. However, in case of delays in delivery, installation or construction due to unforeseen factors such as natural disaster, the period of the Grant Aid can be further extended for a maximum of one fiscal year at most by mutual agreement between the two Governments.

(3) Under the Grant Aid, in principle, Japanese products and services including transport or those of the recipient country are to be purchased. When the two Governments deem it necessary, the Grant Aid may be used for the purchase of the products or services of a third country. However, the prime contractors, namely, consulting, constructing and procurement firms, are limited to "Japanese nationals". (The term "Japanese nationals" means persons of Japanese nationality or Japanese corporations controlled by persons of Japanese nationality.)

(4) Necessity of "Verification"

The Government of recipient country or its designated authority will conclude contracts denominated in Japanese yen with Japanese nationals. Those contracts shall be verified by the Government of Japan. This "Verification" is deemed necessary to secure accountability to Japanese taxpayers.

(5) Undertakings required of the Government of the Recipient Country

In the implementation of the Grant Aid Project, the recipient country is required to undertake such necessary measures as the following:

- a) To secure land necessary for the sites of the Project and to clear, level and reclaim the land prior to commencement of the construction,
- b) To provide facilities for the distribution of electricity, water supply and drainage and other incidental facilities in and around the sites,
- c) To secure buildings prior to the procurement in case the installation of the equipment,

42

23

2

- d) To ensure all the expenses and prompt excursion for unloading, customs clearance at the port of disembarkation and internal transportation of the products purchased under the Grant Aid,
- e) To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which will be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the Verified Contracts,
- f) To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and services under the Verified contracts, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.

(6) "Proper Use"

The recipient country is required to maintain and use the facilities constructed and the equipment purchased under the Grant Aid properly and effectively and to assign staff necessary for this operation and maintenance as well as to bear all the expenses other than those covered by the Grant Aid.

(7) "Re-export"

The products purchased under the Grant Aid should not be re-exported from the recipient country.

(8) Banking Arrangements (B/A)

- a) The Government of the recipient country or its designated authority should open an account in the name of the Government of the recipient country in a bank in Japan (hereinafter referred to as "the Bank"). The Government of Japan will execute the Grant Aid by making payments in Japanese yen to cover the obligations incurred by the Government of the recipient country or its designated authority under the Verified Contracts.
- b) The payments will be made when payment requests are presented by the Bank to the Government of Japan under an Authorization to Pay (A/P) issued by the Government of the recipient country or its designated authority.

(9) Authorization to Pay (A/P)

The Government of the recipient country should bear an advising commission of an Authorization to Pay and payment commissions to the Bank.

(End)

90

25

2

Annex-4

Major undertakings to be taken by each Government

No.	Items	To be covered by Grant Aid	To be covered by Recipient Side
1.	To secure land		●
2.	To clear, level and reclaim the site when needed		●
3.	To construct gates and fences in and around the site		●
4.	To construct the parking lot		
5.	To construct roads		
6.	To construct the buildings	●	
7.	To provide facilities for the distribution of electricity, water supply, drainage and other incidental facilities		
	1) Electricity		
	a. The distributing line to the site		●
	b. The drop wiring and internal wiring within the site	●	
	c. The main circuit breaker and transformer	●	
	2) Water Supply		
	a. The city water distribution main to the site		●
	b. The supply system within the site (receiving and elevated tanks)	●	
	3) Drainage		
	a. The city drainage main (for storm, sewer and others) to the site		●
	b. The drainage system (for toilet sewer, ordinary waste, storm drainage and others) within the site	●	
	4) Gas Supply		
	a. The city gas main to the site		●
	b. The gas supply system within the site	●	
	5) Telephone System		
	a. The telephone trunk line to the main distribution frame/panel (MDF) of the building		●
	b. The MDF and the extension after the frame/panel	●	
	6) Furniture and Equipment		
	a. General furniture		●
	b. Project equipment	●	
8.	To bear the following commissions to the Japanese foreign exchange bank for the banking services based upon the B/A.		
	1) Advising commission of A/P		●
	2) Payment commission		●
9.	To ensure unloading and customs clearance at port of disembarkation in recipient country		
	1) Marine (Air) transportation of the products from Japan to the recipient country	●	
	2) Tax exemption and custom clearance of the products at the port of disembarkation.		●
	3) Internal transportation from the port of disembarkation to the project site	●	
10.	To accord Japanese nationals, whose services may be required in connection with the supply of the products and the services under the verified contract, such facilities as may be necessary for their entry into the recipient country and stay therein for the performance of their work.		●
11.	To exempt Japanese nationals from customs duties, internal taxes and other fiscal levies which may be imposed in the recipient country with respect to the supply of the products and services under the verified contracts.		●
12.	To maintain and use properly and effectively the facilities constructed and equipment provided under the Grant.		●
13.	To bear all the expenses, other than those to be borne by the Grant, necessary for construction of the facilities as well as for the transportation and installation of the equipment.		●

(B/A: Banking Arrangement, A/P: Authorization to Pay)

Q

28

2

**BUDGET OF JAPAN STUDY CENTER
(JSC)
(2006 - 2007)**

Annex-A

Statement of Pay and allowances**A. Regular Teacher:**

Name of the Post with Scale of Pay	Basic Pay	House Rent	Medical Allowance	Total of the Month	Total of the Year	Bonus	Grand Total	Remarks
1. Associate Professor (one Post) 15,000-600-19,800	15,000	9,000	500	24,500	294,000	30,000	324,000	
2. Assistant Professor (one Post) 11,000-475-17,650	11,000	6,600	500	18,100	217,200	22,000	239,200	
3. Lecturer (one Post) 6,800-325-9,075-EB-365-13,090	7,450	4,470	500	12,420	149,040	14,900	163,940	

4. Part-Time Teacher : (2 Posts @4,000) Yearly involvement	96,000
5. Resource Persons: 40 Classes x 2,000/= Per lecture for two hours	80,000
6. Honorarium of Coordinator: @ 6,000 Per month	72,000
7. Bursar: @ 5,000 Per month	60,000
8. Research Associate: @ 7,500 Per month	90,000
9. Library- Cum-Logistic officer: @ 6,000 Per month	72,000
10. Computer Operator-Cum-Messenger: @ 5,000 Per month	60,000
	12,57,140

Contingencies**B. Academic:**

1. Research, Seminar and Publications:	100,000
2. Admission Test and Examination:	35,000

	135,000

C. General:

1. Office Stationery	40,000
2. Maintenance of Office Equipments	40,000
3. Contingency	20,000
4. Entertainment	12,000

	112,000

Grand Total

15,04,140

Annex-C

1. Tuition Fees (MSS Program)	TK 12,000 x 30 Students =	360,000
2. Miscellanies Income		
a. Sale of Admission Forms:	35,000	
b. Sale Proceeds of Publication:	10,000	
c. Others:	5,000	
	-----	50,000

		410,000

添付資料 A2.

JSC 予算②
2006-07 年度
実績 (月別のみ)

Expenditure

June-July (2006-2007)

July, 2006	44,870.00
August, 2006	74,978.00
September, 2006	74,974.00
October, 2006	90,018.00
November, 2006	55,812.00
December, 2006	60,000.00
January, 2007	60,045.00
February, 2007	74,254.00
March, 2007	65,315.00
April, 2007	57,531.00
May, 2007	66,721.00
June, 2007	60,000.00

Total Expenditure: 784,517.00

**BUDGET OF JAPAN STUDY CENTETR
(JSC)
July-June (2007-2008)**

Statement of Pay and Allowances

A. Regular Teacher:

Name of the Post with Scale of Pay	Basic Pay	House Rent	Medical Allowance	Total of the Month	Total of the Year	Bonus	Grand Total	Remarks
1. Professor & Director(As per University Rules)								
2. Associate Professor (one Post) 15000-600-19800	15000	9000	500	24500	294000	30000	324000	
3. Assistant Professor (one Post) 11000-475-17650	11000	6600	500	18100	217200	22000	239200	
4. Lecturer (one Post) 6800-325-9075 –EB-365-13090	7450	4470	500	12420	149040	14900	163940	

5. Part time Teacher: (2 Posts @ 4000) Yearly involvement

96000

6. Resource Persons: 80 Classes x 2000/= Per lecture for two hours

160000

7. Honorarium of Masters Program Coordinator: @ 10000

120000

8. Bursar: @ 5000 Per Month

60000

9. Research Associate: @ 10000

120000

10. Library cum Logistic Officer: @6000

72000

11. Computer Operator cum Messenger: @ 5000

60000

12. Increment, Overtime, Examination & Other allowance

75000

1490140

Contingencies

Annex --B

B. Academic:

1. Research, Seminar and Publication:	100,000
2. Admission Test and Examination:	35,000

	135,000

C. General:

1. Maintenance of Building / Office Two Guards 7500 x 2 x 12	180,000
2. Office Stationery	50,000
3. Equipments / Repairs / Refreshment	100,000
4. Contingency	25,000

	355,000

Current Income 2007-2008

Expenditures

Tuition Fee BDT =600,000

University Grant =400,000

Other Income = 100,000

-----			-----
BDT	= 1100,000		1980,140

Deficit : 88,0140

(To be met from Contribution / Grant from corporate sources donation)



Japan Study Center

University of Dhaka
Dhaka-1000

Admission Notice

Applications are invited from intending candidates for admission into the Post Graduate Diploma in Japanese Studies Program (Session: 2005-2006). This program offers an extensive coursework on Japan's politics, economy, society and culture. The functional competence in Japanese language will also be provided. Successful completion of this diploma will enable the students for MA, M Phil and PhD in Japanese Studies. The application criteria and procedures are given below.

Applicants having at least 2nd Class Bachelor (Hons) Degree or Second Class Master Degree in any discipline may apply. Applicants who appeared in the Bachelor (Hons) Degree examinations in the Universities are also eligible to apply. Applicants having any third division/class in academic life cannot apply.

The selection of students will be made on basis of performances in the written test, viva-voce and weighted score in the past examinations.

The applicants will have to collect the prescribed application forms from the office of the Japan Study Center (JSC), Room No-1035 (Ground Floor), Arts Building on payment of Tk 300.00 (three hundred only) during the working hours from July 17, 2005. The last date of submission of application is July 31, 2005.

The admission test will be held on 5 August from 10 AM-11 AM at the Arts Building of Dhaka University.

Class time: 5 PM-6:30 PM.

Contact Address

Professor Dr. Ataur Rahman

Director

Japan Study Center, 1037 Arts Building
University of Dhaka

Tel: 9661920 Ext. 4462

GD-1034



Master in Japanese Studies

Japan Study Center

University of Dhaka

Admission Notice

Applications are invited from intending candidates for admission into the “Master in Japanese Studies” (Session : 2007-2008). This program offers extensive courses on Japanese politics, economy, society and culture. The functional competence in Japanese language will also be provided. Successful completion of this Program will enable the students for Ph.D. in Japanese Studies at home or abroad. The application criteria and procedures are given below :

Applicants having at least 2nd Class Bachelor (Hons) Degree or Second Class Master Degree in any discipline may apply. Applicants who appeared in the Bachelor (Hons) Degree examinations in the Universities are also eligible to apply. Applicants having any third division/class in academic life cannot apply.

The applicants will have to collect the prescribed application forms from the office of the Japan Study Center (JSC) Room No-1035 (Ground Floor), Arts Building on payment of Tk 500.00 (Five hundred only) during the working hours. The last date of submission of application is August 9, 2007.

The admission test will be held on August 17, 2007 from 10 AM-11 AM at the Arts Building of Dhaka University.

The selection of students will be made on the basis of performances in the written test, viva-voce and weighted score in the past examinations.

Contact Address

Professor Dr. Ataur Rahman
Director, Japan Study Center
1050, Arts Building, University of Dhaka
Tel : 9661920 Ext. 6492; 9662799 (Direct)

添付資料 A5. JSC 修士プログラム試験問題

① 2006 年度入試問題

**Admission Test- 2006
Masters in Japanese Studies
University of Dhaka**

Time: One Hour

Full Marks : 100

Answer all ~~Six~~ Questions (Questions are of equal value)

Answer to questions should not exceed fifteen sentences

1. Describe the importance of Japan in the current global order. What are the major reasons for the success of Japan in the post –World War Era?
2. Write a page on the most important achievements of Bangladesh in the past five years
3. Write short notes on any two of following topics:

(I) Global Terrorism (II) Poverty and Development (III) Overseas Development Assistance (ODA) (IV) South Asian Association of Regional Cooperation (SAARC)
4. What are the major challenges of higher education in Bangladesh? Suggest measures to meet those challenges.
5. Write five sentences on each of the following:

(I) Digital Divide (II) Sustainable Development) (III) Human Security (IV) Corporate Responsibility

Admission Test-2007
Master in Japanese Studies
Japan Study Center
University of Dhaka

Time: One Hour

Full Marks: 100

Answer all the five questions (Questions are of equal value)

Answer to questions should not exceed fifteen sentences

1. What are the main regions of Asia? Discuss the importance of Asia in the present global order.
2. How would you describe the current situation in Bangladesh? Identify the measures needed to improve the overall situation.
3. What is SAARC? Why SAARC is important for South Asia. Discuss its future.
4. Where is Japan? Write a short note on Japan highlighting its history and economic success.
5. Write five sentences on each of the following:
 - a. Nature of poverty in Asia;
 - b. Role of culture in a nation;
 - c. Role of leaders in a society.

JSC 教員のステータス、所属、教授科目及び学位

	氏名	JSC Status	UD Status (Source of Salary)	教授科目	保有学位
1	Dr. M. Ataur Rahman	Full-time	Permanent (Dept. of Political Science)	Modern & Econo Develop in J (主) J Politics and Governance (主)	Ph.D
2	Prof. Quamrul A. Chowdhury	Part-time	Permanent (Dept. of Sociology)	Contemporary Japanese Society (一部)	Master
3	Dr. Mostafizur Rahman	Part-time	None (External Organization)	Modern & Econo Develop in J (一部)	Ph.D
4	Prof. Kamal Ahmed	Part-time	Permanent (Dept. of Political Science)	J Politics and Governance (一部) Japan in International Affairs (一部)	Ph.D
5	Md. Ali Reza (現在 Assistant Professor)	Full-time	Permanent (Dept. of Political Science)	Language Course 1&2 (共) J Politics and Governance (副)	Master (東北大)
6	Abdullah- Al- Mamun (現在 Lecturer)	Full-time	Permanent (JSC)	Education & Socialization in Japan Contemporary Japanese Society	Master
7	Mrs. Tamie Rahman	Part-time	None (External Organization)	Language Course 1&2 (共)	Bachelor (駒大)
8	Dr. M. Jashim Uddin (現在 Part-time Faculty)	To be Full-time	To be Permanent (JSC)	Japanese History & Civilization Japan in International Affairs (主) J & S.Asia w/ Special Ref to Bangladesh	Ph.D (大阪大)
9	Prof. Ruksana Kibria	Part-time	Permanent (Dept. of Int'l Relations)	Japan in International Affairs (一部)	Master
10	Prof. Md. Mozammel Hoq	Part-time	Permanent (Dept. of Micro Biology)	Science & Technology in Japan	Ph.D (名大)

3 番と 7 番の教員は外部機関からの招聘教員（非常勤講師）であり、JSC から（給与ではなく）謝金が支払われている。

修士（MJS）プログラム担当教員の学歴と生年月日

	氏名	Bachelor (Hons)	Master	PhD	Birthday (Age)
1	Dr. M. Ataur Rahman	Political Science, UD 1968	Political Science, UD 1969 Social Science, Chicago 1975	Political Science, Chicago 1978	Feb. 18, 1948
2	Prof. Quamrul A. Chowdhury	Sociology, UD 1967	Sociology, UD 1968	—	May 7, 1948
3	Dr. Mostafizur Rahman				
4	Prof. Kamal Ahmed	Political Science, UD 1966	Political Science, UD 1967	Social Sciences, Rajasthan (India) 1985	Jan. 15, 1947
5	Md. Ali Reza	Political Science, UD 1996	Political Science, UD 1997 Law, Tohoku 2005	—	Dec. 5, 1976
6	Abdullah- Al- Mamun	Sociology, UD 2000	Sociology, UD 2002 MBA, Stamford (Bangladesh) 2006	—	Nov. 11, 1979
7 F	Ms. Tamie Rahman	Economics, Komazawa (Japan) 1992	—	—	N/A
8	Dr. M. Jashim Uddin	Political Science, UD 1993	Political Science, UD 1994 International Public Policy, Osaka (Japan) 2002	International Public Policy, Osaka (Japan) 2006	Jul. 2, 1973
9 F	Prof. Ruksana Kibria	Political Science, UD 1981	Political Science, UD 1982 Politics, Maryland (USA) 1996	—	N/A
10	Prof. Md. Mozammel Hoq	Science, UD 1975	Science, UD 1976	Science, Nagoya (Japan) 1986	Apr. 1, 1952

注 1：3 番と 7 番の教員は外部機関からの招聘教員（非常勤講師）であり、JSC から（給与ではなく）謝金が支払われている。

注 2：5 番と 9 番の「F」は女性教員を表す。

添付資料 A8.
2006-07 年度
第 1 学期
期末試験問題①

Master's in Japanese Studies
Japan Study Center
University of Dhaka

1st Semester Final Examination

Course Name: Japanese History and Civilization (Part 1)

Score: 70

Time: 3 hours

Answer any four out of the following six questions

1. Describe the key reasons behind the Meiji restoration in 1868 in Japan.
2. What were the political, economic, and social reforms that occurred during the Meiji period?
3. What factors facilitated Japan's military modernization and imperialism in the Asia-Pacific region?
4. How would you evaluate the role of the political parties in promoting democracy in Meiji Japan?
5. How did the first Sino-Japanese war in 1894-1895 affect Japan's foreign relationship with the western powers?
6. Why is the Taisho period sometimes referred to as the "Taisho Democracy"?

添付資料 A8.
2006-07 年度
第 1 学期
期末試験問題②

**Master in Japanese Studies
Japan Study Center
University of Dhaka
1st Semester Final Examination 2007**

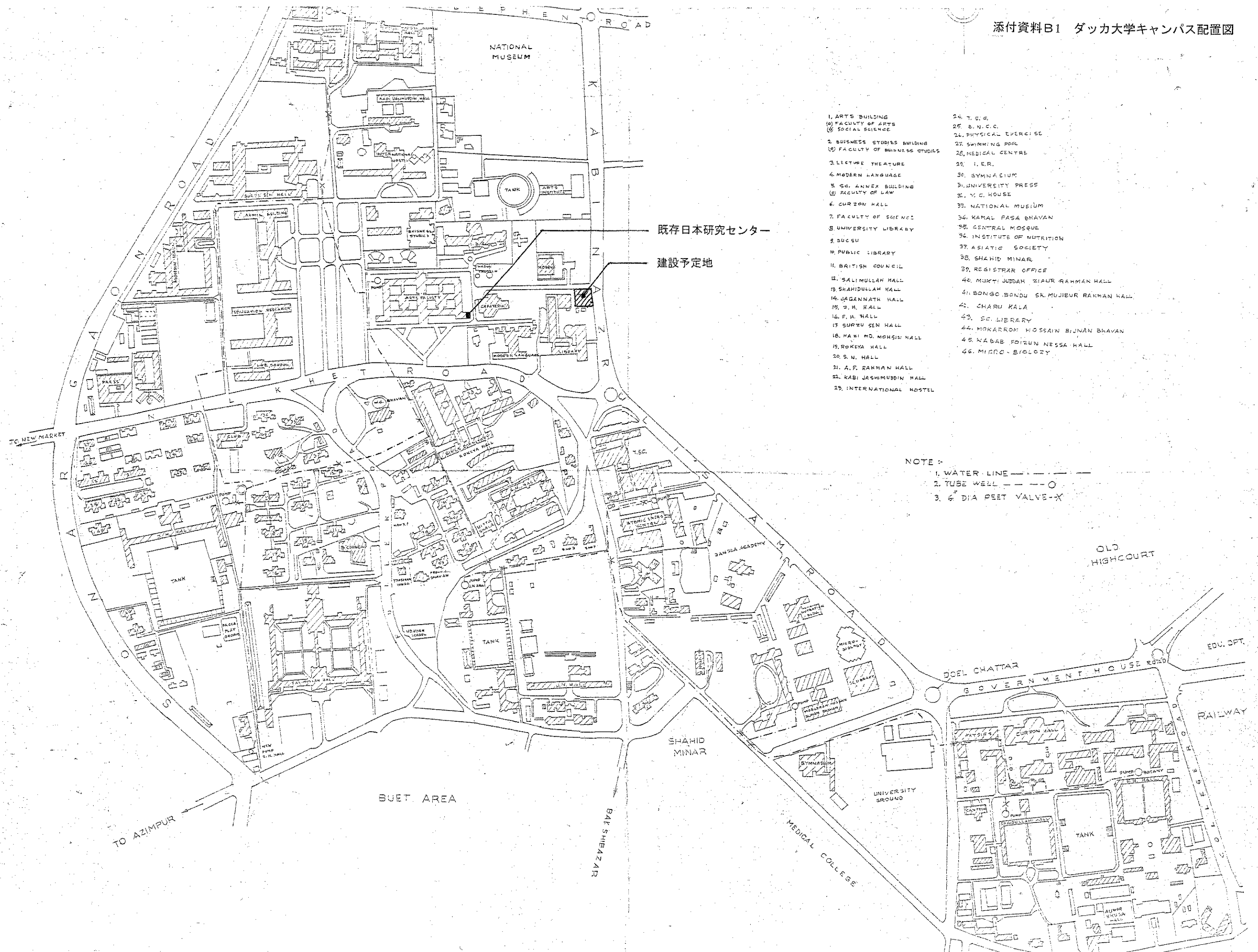
**Course Name: Economic Development and Modernization of Japan
Part -1**

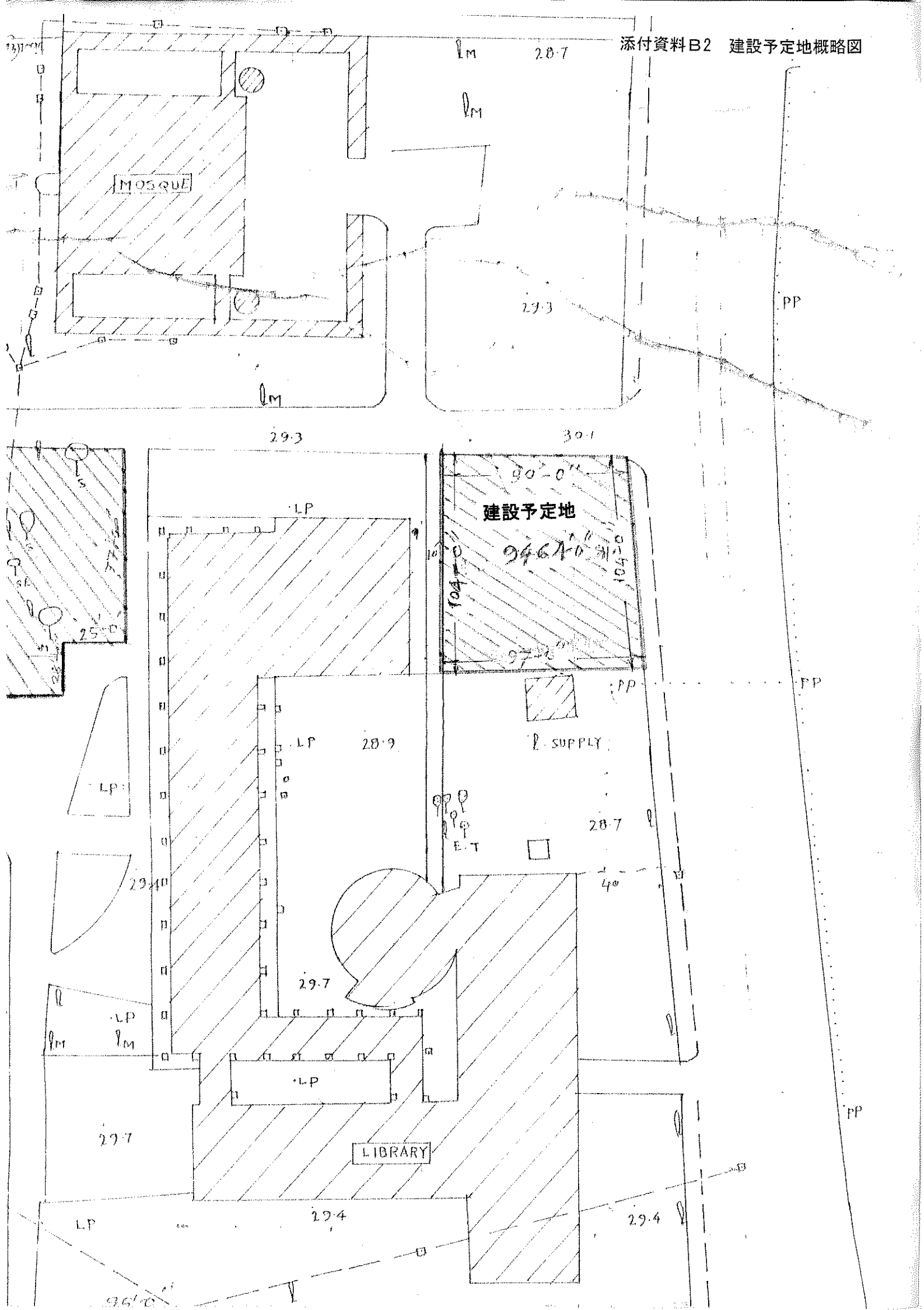
**Score: 70
Time: 3 hours**

Answer any four out the following six questions

- 1. Discuss the different historical phases of Japan's Modernization**
- 2. Why the modernization process of Japan is unique and different from Western modernization? Discuss the major features of its uniqueness.**
- 3. How would you assess the role of technology in Japanese modernization? How could Japan modernize through the adoption of western technology?**
- 4. "Japan's economic development is a miracle of history" Examine the statement in the light of Japan's economic progress since the Meiji period.**
- 5. What are the social and cultural determinants of Japanese economic success? Can they serve as examples for Asian countries?**
- 6. Examine the main phases of economic growth and attendant problems in the post-War Japan since 1945.**

添付資料B1 ダッカ大学キャンパス配置図





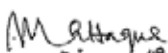
添付資料 B3. ダッカ大学土地所有権証書



Estate Office
University of Dhaka
Dhaka- 1000 .

To Whom It May Concern

I certify that the land located at the North-East corner of Dhaka University Library measuring approximately 9464 sq. ft. provided for construction of Japan study center is owned and managed by Dhaka University.


Estate Manager (acting)
University of Dhaka

添付資料 C. 収集資料リスト

番号	資料の名称	形態	発行機関	サイズ 頁数
A1	Master in Japanese Studies	オリジナル	JSC	A4 一式
A2	Diploma in Japanese Studies Program Prospectus (2002-2003 年度から 4 年分)	オリジナル	JSC	三つ折り パンフ
A3	Mster in Japanese Studies (時間割)	オリジナル	JSC	A4 3 枚
A4	Master in Japanese Studies (修士学生名簿) 2006-2007	オリジナル	JSC	A4 1
A5	Notice (修士プログラム合格者・補欠者名簿) 2006-2007	オリジナル	JSC	A4 2
A6	授業科目「Contemporary Japanese Society」 課題文献 (論文等) 一式	コピー	種々	一式
A7	JSC Newsletter (No.2 April-2000 及び Volume 3 Autumn 2001)	オリジナル	JSC	A4 12
A8	Thirty Years of Japan-Bangladesh Relations: Performance, Impact and Direction	オリジナル	JSC	A4 8
A9	International Conference on Japan-SAARC Cooperation	オリジナル	JSC	A4 8
A10	The Constitution of Japan Study Center (JSC) University of Dhaka	コピー	University of Dhaka	変形 A4 4
A11	The Proposed Statutes for Institute of Japanese Studies, University of Dhaka	コピー	University of Dhaka	A4 7
A12	The Daily Star (2005 年 7 月 16 日付け)	オリジナル	The Daily Star	新聞
A13	The Daily Star (2007 年 7 月 13 日付け)	オリジナル	The Daily Star	新聞
A14	List of Japanese Universities Alumni Association in Bangladesh (JUAB) Executive Committee 2007-2008	コピー	JUAAB	A4 1
A15	JUAAB NEWS (2002 年 10 月から 2006 年 8 月までの 5 号分)	オリジナル	JUAAB	三つ折り パンフ
A16	Japanese Language Course & Orinetation on Japanese Life and Culture	オリジナル	JUAAB	三つ折り パンフ
A17	IKEBANA: Japanese Style of Flower Arrangement Course	オリジナル	JUAAB	三つ折り パンフ
A18	Let's Study in Japan (JDS)	オリジナル	JICE	A4 148
A19	Scholarship to Japan	オリジナル	JICE	三つ折り パンフ

番号	資料の名称	形態	発行機関	サイズ 頁数
B1	Report on sub-soil investigation for the construction of 2-storied academic building with 12-storied foundationor the faculty of social science, university of Dhaka, Bangladesh	コピー	Expert Boring & O Consultants	A4 15
B2	ダッカ大学キャンパス配置図、 サイト図	コピー	University of Dhaka	3
B3	ダッカ大学建築コンサルタント 選定要項	コピー	University of Dhaka	A4 13
B4	A Brief on the Pagla Sewage Treatment Plant	コピー	Water and Sewage Authority	A4 9
B5	Institute of Architects Bangladesh Directory 2001	オリジナル	Institutte of Architects Bangladesh	A4 133
B6	Bashirul Haq & Associates, Ltd. 建築コンサルタント会社概要書	コピー	Lyiv Polytechnic Institute	A4 20
B7	Architects Design Centre 建築コンサルタント会社概要書	オリジナル	Architects Design Centre	A3 111

B8	BACI Annual Report 2006	オリジナル	Bangladesh Association of Construction	A4 40
B9	New Generation Construction Co. Ltd. 建設会社概要書	コピー	New Generation Construction Co. Ltd.	A4 79
B10	Pubali Construction Company Ltd. 建設会社概要書	オリジナル	Pubali Construction Company Ltd.	A1 18
B11	Magnum Engineering & Construction Lomited 建設会社概要書	オリジナル	Magnum Engineering & Construction Lomited	A4 120
B12	ダッカ大学土地所有権証書	オリジナル	University of Dhaka	A4 1